

せられるのであります。ここにおきまして森林施業を改善し、合理的伐採を実施し、特に幼壯齡林の保護に努めますとともに、造林の促進、奥地林分の開発等の措置を講じ、もつて森林の保続培養と森林生産力の発展をはかることが緊要と存するのであります。

終戦後政府におきましても、造林五箇年計画の実施、治山事業の強化、林業金融の円滑化等の諸対策を講じ、さらにはさきに臨時立法として造林臨時措置法の実施による造林の励行をはかつており、これらの対策は徐々にその効果をあげつつありますが、この際さらにその完全な実効を期するとともに、今後における森林施業の基礎を固めるために、このたびわが国森林の基本法であります森林法を再検討いたしまして、現行森林法を廃止し、新たに本法を制定したいと存する次第であります。

この法案におきましては、現行法と比べて二つの点について根本的改正を考へておられます。その一つは、営林のため従来の施業案の制度を改めまして、国の責任のもとに、行政庁において森林計画を編成実施し、森林施業の基準を示しますとともに、その責任の所在を明らかにいたしましたことであります。

もう一つの点としましては、現行法のもとでは施業案と不可分の関係にあります森林組合の制度を改め、強制加入の制度から協同主義の組合に改組し、その民主化をはかつたこととあります。この二つによりまして森林施業が的確に行われるための基礎条件を確立したいと思ふのであります。その他の点におきましては、おおむね現行法とはほぼ同様であります。法律の運用上森林及び森林所有

者の定義を明らかにいたしましたことを初めとしまして、補足的改正を加えますとともに、その体裁におきまして最近の立法例にならつて全面的に修正をいたしました次第であります。

次に森林法施行法について御説明申し上げます。先ほど御説明申し上げましたように、森林法の全面的改正を行いますので、現行森林法は廃止することになります。これに伴ひまして、新法施行の際におきます経過的諸規定を設けること並びに関係法律中に所要の改正を加えるため、この法律を制定したいと存するのであります。

この法案におきましては、新法が円滑に実施せられますように特に二つの点に重点を置いたのであります。その一つは、現在の森林組合は定款変更の手續によりまして、新しい組合に移行できることを規定しております。もう一つは、森林計画の実施によりまして、幼齡林の伐採の制限を受けた森林所有者に対しまして、長期で低利の資金を融通する措置を講ずることとしたこととあります。先般成立いたしました農林漁業資金融通法を一部改正し、農林漁業資金融通特別会計からこの資金を融通しまして、幼齡林を適正な伐期まで維持することができるようにし、それによりまして可及的に森林施業の合理化を期したいと存する次第であります。何とぞ両法案を御審議の上、すみやかに可決せられますようお願いいたします。

なお引続きまして、森林法及び施行法案に対しましての、あらましの点を申し上げます。御参考に供したいと思ひます。

まず森林法の改正であります。その中で、第一章ではこの法律

の目的を明確にしております。森林計画、保安林等の森林についての基本的事項を定め、また森林所有者の団体制度としての協同組織の制度を確立し、森林の保続、培養と森林生産力の増進をはかり、もつて国土の保全と国民経済の発展とを期することにあることを明らかにしたのであります。第二条は定義規定であります。森林、森林所有者、国有林、民有林、それらの定義をいたしまして、その範圍を明らかにしたのであります。すなわち森林につきましては、従来現行森林法におきましては、その定義規定を欠いておりましたので、その解釈もまち／＼であつたのであります。改正森林法におきましては、これを次のように改めました。木竹が集団して生育しておる土地と、その土地の上にある立木竹を總称して森林といふのであります。それから現在木竹が生育していても、木竹の集団的な生育に供されることが明らかである土地も、また森林の範疇に入れたのであります。但しこれらの土地及び立木竹であつても、その土地が農地として、または住宅地として、あるいは住宅地に準ずる土地として使われているものは、その上にある立木竹をも含めて森林の範疇外であることを明らかにいたしました。なお住宅地に準ずる土地としましては、工場敷地、公共建築物の敷地、宗教法人法

第三条に定める神社、寺院等の境内地のうち、その第二号、第三号に掲げる土地等がこれに含まれております。庭園ももちろん森林ではありません。従つて後樂園、六義園、偕樂園等の昔庭園であつた現在の公園であるとか、あるいは上野公園、日比谷公園等の小公園は、住宅地に準ずる土地として取扱つております。森林所有者は権

原に基き、森林の土地の上に木竹を所有し、及び育成することができるといふことにしたのであります。所有権のみならず地上権、賃借権、その他土地についての使用、収益の権利に基く森林たる土地の上に木竹を所有し、あるいはその木竹について育成することができる者を森林所有者としておるのであります。森林たる土地の所有者の範圍とは必ずしも一致しておりません。

森林法等に関する概説は、時間の都合を見て、おい／＼と御説明申し上げますが、ちょうど幸い農林大臣及び安定本部長官も見えておりますので、概説の御説明は、あとから申し上げます。

○野原委員 先ほどの御説明に引続きまして御説明申し上げます。森林の土地の所有者であつても、その土地について地上権者があり、その地上権者が立木竹を所有し、育成している場合は、その地上権者が森林所有者であり、土地の所有権者は森林所有者ではないのであります。また杭木業者、パルプ業者、素材生産業者等のごとく、単に立木のみを所有し、その土地についてはその立木を伐採しかつ搬出する等の伐採に伴う使用権しか有していない者は、もちろん森林所有者ではないのであります。

国有林、民有林の区分は、その森林所有者が国であるかいかで定めるわけですが、国有林野法第三章の部分林については、部分林契約による造林者が森林所有者であると考え得るので、本来、民有林に入るべきであります。これは国有林として規律して行くことが妥当であると考へられるので、特に国有林である旨を明



らかにしたのであります。

なお公有林野、官行造林地については、国が地上権者であるので、国が当然森林法でいう森林所有者であり、従つて国有林の範疇に属するものであります。

民有林は、以上の国有林以外の森林ですから、この中にはいわゆる公有林、社寺有林、私有林のすべてが包含せられるわけでありませぬ。

第二章は営林の助長及び監督であります。第二章においては、森林計画に関する規定、森林計画で定める伐採に関する規定、火入れ等森林についての危害防止に関する規定から成り立つております。すなわちその目指すところは、現在の施業案の制度を改めて、行政府の責任のもとに森林生産の保続をはかり、森林施業の合理化に資するように森林施業の基準としての森林計画を設定実施し、戦時戦後を通じて急激に荒廃と減耗の一途をたどりつつあるわが国の森林資源の保続培養に努めて行こうとするところにあるのであります。

森林計画の設定、その内容、構成等は法案に詳しく書いてあるので、ごらんを願いたいと思ひます。

なお森林計画は、森林生産の保続をはかることと幼齡林保護、伐採地跡地の早急な造林、急傾斜地の皆伐作業を抑制することを旨とし、かつ施業の合理化に資すべきことを目途として作成されなければならぬのであります。右のようにして決定された森林計画については、森林の現況、経済事情等に著しい変更があつた場合等において

いては、森林計画を変更することができませんが、なお森林区実施計画に異議のある者は、その公表の日から二十日以内に異議の申立てができることとしたのであります。森林計画で定められた事項については、一般的に森林所有者はその計画に従つて施業することを旨としなければなりません。特に植栽に関する事項については、森林区実施計画で定められたところに従つて植栽しなければならないのであつて、これに違反のあつた場合は、行政代執行法または臨時造林措置法の運用によつて造林の実現を期し、違反者に対しては罰則の規定はないのであります。

次に伐採については、次のごとき取扱ひとなります。すなわち森林を制限林、普通林、特用林及び自家用林に区分するのであります。

制限林は、保安林、保安施設地区の森林、砂防指定地区の森林、国立公園の特別指定地区の森林等、その立木竹の伐採を制限されている民有林とするのであります。

普通林は制限林、特用林及び自家用林以外の民有林とするのであります。

特用林は、省令で定める樹種、たとえばはぜ、栗、うるし、あべまき等を主とする森林で、その立木の果実の採取その他の省令で定める用途に主として供されるもの、すなわちいわゆる特産樹を主とした森林であつて、森林所有者の申請によつて指定したものであるのであります。

自家用林は、森林所有者が、自家の生活の用に充てるため必要な

木材、薪炭等の林産物採取の目的に供すべきものを、五反歩以内で申請によつて指定したものとするのであります。

右の四種の森林のうち、特用林と自家用林については、その立木の伐採に関する制限は加えません。普通林の立木のうち、適正伐期齡級以下の立木と制限林の立木については、都道府県知事の許可を受けなければ伐採できないことになっております。この場合の都道府県知事が伐採を許可し得る限度は、森林区実施計画で定める伐採許容限度数量の範囲内であり、特に必要がある場合は二割の範囲内で許容限度を増加することができることになっております。普通林の立木のうち、適正伐期齡級以上に属する立木については、伐採の六十日前までに都道府県知事にその旨を届け出れば伐採することができるとなつております。この場合の適正伐期齡級は、省令において地域別及び樹種別に定められるのであります。なおおむね成長量最多の時期を基準として定められるのであります。

なお非常災害に際して緊急の用に充てるための伐採または公共の設備に対する支障木、危険木の伐採等の例外措置を認め、また試験研究の用に供される森林等については、森林計画に関する規定、伐採制限に関する規定は適用しない旨を明かにしたのであります。

また普通林の立木の伐採の許可制に伴い、一部の幼壯齡林の伐採が制限せられることとなりますが、その場合にその立木の伐採を制限された森林の森林所有者に対しては、その森林を担保として、原則として森林組合を通じて、平均四分の低利資金を農林漁業資金融通法の定めるところに従つて融通する途を開き、この法律と同時提案

中の森林法施行法で所要の改正をはかることとなっております。

第三章は保安施設に関する条項であります。この章は、第一節保安林、第二節保安施設地区にわかれておりまして、第一節は現行法第三章保安林に相当するものであります。第二節は新設の規定であります。

第一節の内容は保安林の指定または解除、保安林における制限、保安林に指定された場合の損失補償並びにこれらに関する手続を定めたもので、現行法とほとんど同様であります。ただ指定または解除の手続に多少の補正を加えたのと、保安林指定の事由として、新たに火災の防備及び干害、雪害または霧害の防備を追加したのであります。なお現在の保安林は、新法施行と同時に新法によつて指定されたものとするのであります。

第二節保安施設地区は従来国または都道府県が行つていたいわゆる治山工事の主体、事業の態容等について法律上の根拠を与えたもので、なおおむね次の内容を含んでおります。

国または都道府県が森林の造成事業または森林の造成もしくは維持に必要な事業を行う場合には、保安林の指定の場合と同様の手続によつて、農林大臣が森林または原野等をその事業実施に必要な限度で保安施設地区として指定するのであります。都道府県が保安施設事業を行う必要があるときは、保安施設地区の指定を農林大臣に申請するのであります。保安施設地区指定の有効期間は七年とし、必要があるときは三年を限つて延長できるのであります。なおその後十年間は国または都道府県はその保安施設事業にかかる施設の維



持管理行為を行うことができるのであります。国または都道府県が保安施設事業を廃止したときは、農林大臣は遅滞なく保安施設地区の指定を解除しなければならないものとし、また地区指定の後一年を経過しても国または都道府県がなお事業に着手していないときは、その指定は失効するのであります。保安施設地区の土地の所有者その他その土地に関し権利を有する関係の人は、国または都道府県がその地区内で行う造林、森林土木事業その他保安施設事業を行うこと、及び期間満了後において施設の維持管理をする行為を拒んではならないものとしたのであります。国または都道府県は保安施設事業を実施することによつて関係人が受けた損失を補償しなければならないのであります。国は保安施設事業によつて利益を受ける都道府県に、その事業費の三分の一以内を負担させることができるのであります。また都道府県が行う事業に対しては、その事業費の三分の二以内を国は補助することができるのであります。保安施設地区の有効期間が満了したときに、森林であるもので、いまだ保安林でないものは、そのときに保安林として指定されたものとみなされるのであります。従つてそれ以後は保安林となります。

次に第四章、土地の使用の条項であります。この章は現行法第四章土地の使用及び取用に相当するものであります。この章においては、森林から林産物を搬出するため他人の土地を使用することが必要な場合における、使用権の設定に関する事項を規定しており、現行法とほとんど同様であります。すなわち使用権設定に関する都道府県知事の認可、使用に関する協議が整わない場合の都道府県知事

の裁定、使用される土地の所有者の、その土地の収用の請求、使用の際の損失の補償、損失の補償に関する訴訟等を規定し、さらに水の使用権の使用についてもこれらの規定を準用するほか、水流における工作物の使用等に関する規定を置いたのであります。改正を加えた点は、土地の使用権を設定し得る場合を明確にし、森林から木材、竹材もしくは薪炭を搬出し、または林道、木材集積場その他森林施設に必要な設備をする場合として、林産物の範囲を明らかにするとともに、設置しようとする設備の範囲を拡張したことであり、また

なお土地使用に関する規定のほかに、立入り調査の規定を置き、森林所有者、または権限に基いて森林の立木竹の使用もしくは収益をする者が森林施業に関する測量または実地調査のため必要があるときは、都道府県知事の許可を受けて、他人の土地に立ち入り、または測量もしくは実地調査の支障となる立木材を伐採することができるとしたのであります。

第五章は森林審議会に関する事項でありまして、森林に関する重要事項について、農林大臣または都道府県知事の諮問に依せしめるために、農林省に中央森林審議会を、都道府県に都道府県森林審議会を置くこととし、地方森林会は廃止することとしたのであります。本法によつて森林審議会に諮問される事項は、森林計画の決定、保安林の指定または解除及び保安施設地区の指定に関する事項であります。

中央森林審議会の委員は、学識経験者十七人、農林省その他の関

係行政機関の職員十人とし、農林大臣が内閣総理大臣の承認を得て任命するのであります。農林大臣は専門の事項を調査させるため必要があると認めるときは、委員のほかに専門委員を置くことができ

ます。都道府県森林審議会の委員は、学識経験者十人、都道府県その他の関係行政機関の職員五人とし、都道府県知事が任命するのであります。

第六章は森林組合及び森林組合連合会に関する規定でありまして、この章は、森林組合及び連合会の組織、事業、管理、設立等に関する事項を規定しているのであります。

組合の目的といたしましては、森林組合及び森林組合連合会は、森林所有者の協同組織により森林施業の合理化と森林生産力の増進とををはかり、あわせて森林所有者の経済的社会的地位の向上を期することを目的とするのであります。

次に独占禁止法との関係であります。森林組合の組合員は、独占禁止法の適用については、法人たる組合員であつて、常時使用する従業員の数が百人を越え、またはその経営する森林の面積が三千町歩を越えるものを除いて、同法第二十四条第一号の小規模事業者とみなされるのであります。

森林組合は施業組合及び生産組合とし、事業及び組合員に関する規定は本文にありますので、ごらんを願います。

施設組合は林道を開設し、拡張または復旧したときは、都道府県知事の認可を受け、その事業の実施によつて特に利益を受ける者

にその事業に要した費用の一部を負担させることができる規定となつております。右のほか、施設組合の倉庫証券の発行、組合施設の員外利用等については、一般の協同組合と同様であります。加入及び脱退は自由とし、議決権及び選挙権は一人一票とするほか、組合員の権利義務については、一般の協同組合と同様であります。

組合の管理に必要な事項として、定款、規約、総会、総代会、財務等に関し、一般の協同組合の例にならつて必要な規定を設けまして、組合員から信託を受けて森林の経営を行う施設組合について信託法の適用の特例を設けたのであります。この組合の設立、解散、清算、登記及び監督等の規定を設けておりますが、組合を設けるには、施設組合にあつては十人以上、生産組合にあつては五人以上の森林所有者たる個人が発起人となることを必要としております。その他、設立の手續、解散、清算及び監督については、一般の協同組合と同様であります。

森林組合連合会の事業及び会員であります。森林組合連合会は、左に掲げる事項の全部または一部を行うことができると規定しております。

一、連合会を直接または間接に構成する者のためにする森林の経営に関する指導。二、会員の行う事業に必要な資金の貸付。三、会員の行う事業に必要な物資の供給。四、所属員の生産する林産物の運搬、加工、保管または販売。五、所属員の行う林業に必要な種苗の採取または育成に関する施設。六、所属員の行う林業に必要な林道の設置その他共同利用に関する施設。七、防火線の設置、病虫害



の防除、その他所屬員の森林の保護に関する施設。八、所屬員の福利厚生に関する施設。九、林業に関する所屬員の技術の向上及び組合事業に関する所屬員の知識の向上をはかるための教育並びに所屬員に対する一般情報の提供に関する施設。十、所屬員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結。十一、前各号に掲げる事業の外、会員の指導及び連絡に関する施設。十二、前各号に掲げる事業に附帯する事業。以上のような事務を行うのであります。

連合会の会員たる資格を有するものは、連合会の地区の全部または一部を地区とする森林組合または森林組合連合会であり、また連合会の地区の全部または一部を地区として、他の法律に基いて設立された協同組合であつて、前号に掲げるものの事業と同種の事業を行うものであります。これらのものが連合会の会員として規定してあります。

第七章は雑則の規定でありまして、これは一括して載せておるものであります。共有林分割請求の制限、林業技術普及員及び林業経営指導員の設置、この法律又はこの法律に基く命令の規定による行政庁の処分不服のある者の訴願、都道府県の費用負担、造林、林道、試験研究に対する国庫の補助、林業経営指導員及び林業技術普及員を設置するため都道府県の費用に対する国の補助、森林区施設計画又は森林区実施計画の作成、その他都道府県の事務の費用に対する国庫の補助等に関する規定を設けておるのであります。

第八章に罰則規定を置いておりまして、森林窃盗その他、森林に関する罪の特別規定と本法の規定の違反の罰則を含んであります。

前者については、おおむね現行法通りとして、時勢に応じて整備したのであります。

以上が森林法の規定しております概要であります。

次は、森林法の施行法であります。森林法の施行に伴う経過規定及び関係法律の改正規定から成つておるのでありますが、そのおもな内容は次の通りであります。

第一条は、森林区実施計画の期間を開始するまでは、現行法によつて定められている施策案が依然として効力を有する旨の規定であります。

第二条は、新森林法施行後森林区実施計画に基く伐採許可の制度が発動するまでの間——これは昭和二十六年十二月三十一日までの予定であります。これまでの間においては、森林の立木の伐採は、経過措置として、伐採の届出を必要とする旨を規定いたしました。

第三条は、森林計画の特例として、新法によりまして最初に定める森林基本計画は、明年三月三十一日までのものとしたしまして、これに基いて森林区施設計画を定めることなく、ただちに森林区施設計画を定め得る旨、及びその際は伐採に関する事項及び伐採許容量数量のみを定めればよいこととしたしました。かつ森林区施設計画は昭和二十六年十月三十一日までに決定すべきものと定められたのであります。

第四条も、森林計画の特例についての規定であります。これは昭和二十七年四月一日を始期とする森林基本計画及びそれに基づく森

林区施設計画の期間は、五年、四年、三年、二年、一年とできるよ

うに特例を設けたのであります。すなわち四百三の基本計画区につきまして、おおむね五分の一ずつの地区は、それ〳〵五年、四年、三年、二年、一年の期間の森林基本計画及び森林区施設計画を定めまして、爾後毎年五分の一の基本計画区について、森林基本計画及び森林施設計画が編成されるのであります。

第五条は、保安林についての制限に関する効力の存続期間の規定であります。

第六条から第十五条までの規定は、現在の森林組合が新森林法の森林組合に移行する場合の経過の規定でありまして、そのおもな点は次の通りであります。

すなわち現在の森林組合は定款変更の手続によつて、新しい規定による森林組合に移行できるものとしたしました。その手続は、旧法による旧組合の定款変更手続と新法による新組合の定款変更手続との双方の条件を備えるごとき慎重な議決方法によるものとしたのであります。

なお、組織変更の際しての地区の変更、出資一口金額の減少等はできないことといたしまして、組織変更は、行政庁の認可を受け、登記をすることを必要としたのであります。

以下第十一条は、組織変更に伴う組合員または会員の脱退の規定、第十二条は、新組合と旧連合会との関係、第十三条は、旧組合と新連合会との関係の規定で、それ〳〵組織変更の際しての組合と組合員、連合会と会員との関係及び経過的に混乱することを調整す

るための規定であります。

第十四条は、組織変更後の組合員または会員の責任についての、第十五条は、新組合の事業を旧組合の事業より縮小した場合についての経過規定であります。なお旧組合が、新森林法施行後八箇月以内に組織変更をしなければ、及び旧連合会が同じく九箇月以内に組織変更をしなければ、そのときに解散したものであるものであります。

第十六条以下第二十三条までは、関係法律の改正であります。この中で、特に第二十三条による農林漁業資金通法の改正が最も重要な問題であります。これは新森林法によつて幼壮齡林の伐採が許可制度となる結果、特に零細な森林所有者が森林を処分して、ある程度まとまった金を必要とする場合に、その森林の換金が困難となるので、これらの人々に対して、その森林の立木が伐採し得るに至るまでの期間、長期低利資金を貸し付け得るよう、農林漁業資金通法の改正を行うのであります。すなわち、この改正によつて、農林漁業資金通特別会計から年平均四分、貸付期間二十五年以内の長期低利資金が、いわゆる伐採調整資金として今後は融通せられることとなるのであります。なおその貸付の直接の対象としては、森林組合を原則とし、森林所有者には、森林組合から転貸する方法によるものとし、その貸付金の限度は、利用伐期齡級以上適正伐期齡級以下の森林の立木の評価額とし、かつ、その毎年の一森林所有者に対する貸付金額は、三十万円を限度とする方針であります。



す。なおこの資金の償還は、定期一時償還の方法を採用したのであります。

第二十四条は、罰則の適用及び旧法の規定またはこれに基く命令の規定によつてした処分、議決、申請その他の行為についての当然の経過規定をあげておるのであります。

以上をもちまして、森林法案と施行法案のあらましを御説明申し上げた次第であります。

二、衆議院農林委員長報告(五月二十一日)

○野原正勝君 たいま議題となりました、野原正勝外八十七名提出、森林法案、同森林法施行法案並びに野原正勝外二名提出、農業協同組合再整備備法の一部を改正する法律案の三法案につきまして、農林委員会におきます審議の経過並びに結果の概要を御報告いたします。

まず森林法案から御報告いたします。

わが国の森林資源は、敗戦による領土喪失の結果、面積において約四割、蓄積において三割の減少をいたしました上に、木材その他林産物の需要は、戦後の復旧資材を初め、建築用材、パルプ用材、さらに最近における特需用をも含めまして、ますます増大の傾向をたどり、生長量をはるかに凌駕する過伐となりまして、森林の蓄積は日一日と減耗しつつある状態であります。他方、造林の状況を見まするに、戦後の混乱とインフレーションの悪影響等によりまして、植栽は一向に進捗せず、伐採跡地の造林未済面積は年々拡大い

たしまして、今日すでに百四十万町歩にも上つておるのであります。

以上申しましたような濫伐並びに植伐不均衡の結果、森林資源は今や涸渇の危機に瀕しておるのであります。最近累年の恐るべき水害の原因をなしておると考えられるのであります。従つて、かかる状態をそのまま放置いたしますならば、林産物需給の不均衡はますますはなだしくなり、国民の日常生活を圧迫するのみならず、電力、パルプ、炭鉱業等、工業生産にも多大の悪影響を与え、国土保全上ゆゆしき事態を招来するおそれあり、農業その他あらゆる産業、国民経済に甚大なる障害となる心配があるのであります。

かかる点にかんがみまして、政府においても、終戦以来、造林五箇年計画の実施、治山事業の強化等、諸対策を講じ、さらに造林臨時措置法の実施による造林の励行をはかつて参つたのであります。が、最近特に自立経済計画の確立の要請がますます加わつて参りました実情に照しまして、この際さらに百尺竿頭一步を進めまして、現行森林法を全面的に再検討いたしましたして、これを根本的に改正し、森林施業の改善、合理的伐採の実施、奥地林分の開発等の措置を講じますとともに、特に幼壯齡林の保護をはかりまして、森林資源の保続、培養と、森林生産力の発展を期しまして、現下の切実なる要請にこたえる必要があるのであります。

以上が本改正案提出の理由であります。次にその内容につきまして重要な点を申し上げます。

本改正案は、八章、二百十五条からなる浩瀚なものであります。

て、前に申し上げましたごとく、現行法に根本的な改正を加えたものであります。現行法に比較いたしまして特に顕著な相違点が二点ございます。

第一の点は、営林のための従来の施業案の制度を改めまして、国の責任のもとに行政庁において森林計画を編成実施し、森林施業の基準を示すとともに、その責任の所在を明らかにしたことあります。すなわち森林計画は、森林基本計画、森林区施業計画及び森林区実施計画の三段階にわかれ、森林基本計画は、主として小流域別に定められた区域ごとに、国有林、民有林を通じて農林大臣が五年を一期として定め、森林区施業計画及び森林区実施計画は、森林基本計画に基いて、都道府県知事が森林区ごとに、施業計画は五年を一期とし、実施計画は毎年これを定めることとしたしております。元来、森林計画の主眼点は造林の促進と伐採の合理化にありまして、森林区実施計画におきまして、森林所有者ごとに人工植栽による造林計画を定めて、これを義務づけるのであります。また伐採につきましては、森林を制限林、普通林、家用林及び特用林の四種にわかれまして、家用林及び特用林に對しましては、立木の伐採は自由であります。普通林も適正伐期齡級以上の立木は、単に届出だけによつて伐採を許すのであります。ただ普通林の幼壯齡林及び制限林の立木伐採につきましては許可制度といたしまして、毎年の生長量を基準として、その伐採許容量を森林計画で定めんとするものであります。

第二の点は森林組合についてであります。現行法によりまする

強制加入制度を改めまして、加入脱退を自由にいたしますとともに、主として林業に関する共同施設を行う協同組織の組合といたしまして民主的な運営を期したことであります。なお組合の再整備法の改正を行ひまして、森林組合につきましても、一般農漁業協同組合と同様に、増資奨励金及び固定化資金の利子補給等をはかりまして、これが健全なる発達を期しておりますことは、後ほどあらためて御報告いたします。

本法案は、去る十七日付託と相なり、十八日、不肖私が提案者を代表して提案理由を説明いたしました後、引續いてその概要を御説明したのであります。續いて質疑に入りましたところ、自由党の平野、小笠原両委員、民主党の大森玉木委員からそれぞれ発言がございまして、各委員とも提案者でございしますので、主として本法案の実施上留意を要する諸点並びに一般林政との関係を政府当局にただすことを目的としたのであります。

發言の主要な点を申し上げますと、改正森林法施行以前に濫伐が行われるような心配はないか、あるいはまた民有林関係は指導機関が不十分であるから、国有林の方から技術的援助を与える必要はないか、林産物の消費について利用の合理化をはかるべきであるか、政府はそのいかなる用意があるか、また自立経済のため、ここ数年間は必要やむを得ない需要についてはこれを充足するようにする必要があるか、それに対して本法案の眼目であるところの伐採合理化に關していかなる調節を考へてあるか、あるいは森林の保育、培養上最も必要な造林について、電力事業、あ



るいはパルプ工業等、森林享受者の投資を勧奨する必要があると思  
うがどうか、あるいは林産物の需給状況の見通しいかん、森林組合  
育成のため予算を計上して、専従の従業員を置くべきではないか、  
開拓政策と森林政策と競合があるが、これをどう調整するかという  
ような、これらの観点に対しましての質問であつたのであります。

これに対しまして、主として政府委員より発言があり、また私か  
らも補足的な説明を加えたのであります。第一の濫伐の点につき  
ましては、本改正法が成立いたしますれば、八月一日から伐採につ  
いて届出制をとつて調節をする、第二の民有林に対する技術指導に  
つきましては、今後は民有林、国有林の技術者の交流を行つて技術  
指導をはかりたい、第三の利用の合理化については、研究機関の拡  
充を計画して予算の折衝中である、第四の点につきましては、自立  
経済達成のために必要な木材需要はなるべく満たしたい、そのため  
改正案第十六条に、二割以内において許容限度を越える増伐を認め  
ておるほかに、今後さらに伐採余裕数量を検討して調節をはかりた  
い、第五に、森林享受者に対する投資奨励は同感であるから、協力  
を求める措置を講じたい、また第六の需給状況につきましては、配  
付資料について詳細な説明がなされたのであります。第七の森林組  
合の保護育成につきましては、極力健全な発達を期するよう努力す  
る方針である旨の答弁があり、第八の開拓政策と森林政策との競合  
については、その調節に努めるとともに、開拓用地として買収せら  
れました未墾地につきまして、いまなお開拓されていないものの中  
で、山林に還元するを適当と認めるものは地目変更を行つて、元の

所有者に還元させる措置を講じたい旨の答弁があつたのでありま  
す。

なお炭鉱業関係業者から、本改正案について、幼壮齡林の伐採合  
理化が実施されれば坑木の不足をもたらし、ひいては採炭に支障を  
来すようなことはないかという陳情もあつたのであります。本  
法律案におきましては、坑木適材のごとき幼壮齡林の伐採をいたず  
らに制限するものではないのであります。所要の坑木の生産はあ  
くまでもこれを確保せんとするものであります。そのため、自立経  
済達成のため必要なものに対しましては、この必要に応じ何らかの  
措置を考慮せらるべきものと考へる次第であります。

本法案は、共産党を除く各派の共同提案でありまして、提出者各  
委員は内容を十分了承いたしました。各委員とも異論はありません  
ので、同日質疑終了後、討論を省略、ただちに採決いたしました。こ  
ころ、全会一致をもちまして原案の通り可決すべきものと決しまし  
た。

次に、森林法施行法案について御報告いたします。

ただいま御報告いたしましたごとく、現行森林法の全面的改正を  
行いたしましたため現行法が廃止になりますので、新法施行の際にお  
きます経過的諸規定を設けますとともに、関係法律中に所要の改  
正を加えまして、新法の円滑な実施をはかることとしたのでありま  
す。これが本改正案提出の理由でございます。

次にその内容について申し上げますと、主要な点が二つあるので  
あります。その第一点は、現在の森林組合は、定款変更の手續によ

りまして新しい組合に移行できることとありますが、その際、旧  
法による旧組合の定款の変更手續と、新法による新組合の定款変更  
手續との双方の条件を備える議決方法によることとし、さらに組織  
変更は行政庁の認可を受け、登記をすることを必要とするのであり  
ます。第二の点は、森林計画の実施によりまして幼壮齡林の伐採の  
制限を受けました森林の所有者に対しまして資金融通の道を開いた  
こととあります。すなわち、さきに本国会を通過いたしました農林  
漁業資金融通法の一部を改正いたしました。同特別会計から、年利  
平均四分、貸付期間二十五年以内の長期低利資金が、いわゆる伐採  
調整資金として融通されることといたしましたのであります。

本法案は、さきに御報告いたしました森林法案とともに十七日付  
託と相なり、翌十八日、提出者を代表いたしました私が提案理由並  
びに内容の大綱を説明いたしました後、森林法を一括して議題に供  
したのであります。が、本法案は、御承知のごとく、改正森林法案  
の施行に伴う経過的諸規定に関するものでございします上に、森林  
法案と同様、共産党を除く各派の共同提案でありまして、大部分の  
委員がこの内容を十分に承知しておりますので、格別の発言もな  
かつたのであります。

次いで、異議がありませんので、討論を省略、採決いたしました  
ところ、これまた総員の賛成を得まして原案通り可決すべきものと  
決したのであります。

次に、農漁業協同組合再整備備法の一部を改正する法律案につき  
まして御報告いたします。

休会前の国会におきまして、内閣より提出せられました農漁業協  
同組合再整備備法が成立し、農漁業協同組合の再整備備を法律によ  
つて指定したことは御承知のごとくであります。その際私から、森  
林組合に対する再建計画が除外せられたことは、はなはだ片手落ち  
の措置であることを指摘しておつたのであります。が、今回同法の一  
部改正によりまして、その欠陥を是正することと相なつた次第であ  
ります。

そも、現下最大の課題である森林復興のため、治山治水の全き  
を期する上において、民有林所有者の協同組織である森林組合の整  
備強化をはかることが必要であることはもちろんであります。が、  
戦時戦後を通じて、木炭供出等に関連しまして、逐次組合の経理内容  
は悪化して参りまして、最近森林組合、同連合会を通ずる要出資額  
は約十一億円、債権の固定化額は八億円にも及んでおりますが、零  
細な山の所有者たる組合員の自力をもつては、再建はとうてい  
おぼつかなく、ひいてはこれがわが国森林の復興を阻害することは  
明らかであります。森林法の全面的改正によりまして、組合の性格  
に一大転換が行われようとしております。現在、その財政的基礎を  
確立しておきますることは、今後における組合の使命達成上重要な  
案件と申すべきでありますので、この際農漁業協同組合法の適用  
を森林組合へも拡大いたし、そのために二十六年途中で農林漁業各  
組合に対し、増資奨励金及び固定化資金利子補給金として支出され  
る予備金の額を、六億五千万円より七億円に増額しようとするの  
が、本法案の趣旨内容であります。



五月十五日、私より提案理由の説明を行い、簡単な質疑が行われまして、十八日、討論を省略、ただちに採決いたしましたところ、総員をもつて本案はこれを可決すべきものと決した次第であります。

以上三つの法律案は、林業振興上関連する緊要なるものでありまして、日本林業百年の大計はここに定まるのであります。いまさら私が申し上げるまでもなく、産業、経済、文化の基盤をなすものは森林であり、森林の復興なくして祖国の再建はないのであります。かかるに、わが国の森林は、すでに昔日の面影もなく荒れ果てて、恐るべき水害の原因となり、一面過伐、濫伐は依然として強行されておる状態でありまして、従つて、もしも今までのごとき放任主義をもつてするならば、今後三十年を出でずして国内全山まる裸となるのおそれさえあるのであります。ここに本法を制定し、全国五百万森林所有者各位の御奮起を願ひ、その御協力を期待するとともに、特に政府に対し、従来の消極的態度を改め、森業振興のため積極的施策の断行を強く要請する次第であります。すなわち、造林五箇年計画、治山五箇年計画、林道五箇年計画、以上三つの五箇年計画は必ず実行してもらわないと、森林法は一片の空文に終つてしまうのでありますから、政府は責任をもつて御実行願ひたいのであります。

次に、林産物利用の合理化を促進するため、林産科学研究等に積極的施策を講じてもらいたいことでもあります。

次に林業税制の改正であります。林業の特殊性を無視した税制は、林業の振興をはばむ最大の原因と考えられるのであります。

石、開発可能の未開発林三十二億石、合計五十六億石が利用可能であり、その正常年伐量は一億数千万石と言われているのであります。これに対し、当面の用材薪炭材の年間所要量を昭和二十五年伐採見込数量で見ますと、二億数百万石に達するのであります。既開発林に比較して約二五〇%、全利用可能林に比較して約一二〇%の過伐となつており、而もこれは年々の傾向であるのであります。この過伐の傾向が続けば、仮に跡地造林が完全に行われても、蓄積及び生長量の減少、伐期齢の低下、林相の悪化を来たすのであります。現状においては植伐関係が著しく均衡を破つておるのであります。特に戦時中及び戦後の濫伐と再造林の不振は、百四十万町歩に及ぶ要造林地、二十九万町歩に及ぶ荒廢林地の発生を見ていることによつても明瞭であります。このような濫伐並びに造林不振による森林荒廢の結果、近年数次に亘る風水害により甚大な被害を蒙つておるのであります。このまま放置しておけば、木材その他の林産物の給源が枯渇して国民経済の維持発展に大きな支障を与えらるるとともに、治山治水その他国土の保全を阻害し、ために国民経済の基礎を危くする誘因となつて、誠に憂慮すべき事態の到来が予想せられるのであります。ここにおきまして、森林施業を積極的に改善し、以て森林の保護培養と森林生産力の発展を図ることが喫緊の要求となつて参つたのであります。

次に、現行法中、最も重要なものと言ふべき営林の監督及び森林組合に関する規定について、その骨子の大要を申し上げますと、森林所有者を組合員とする森林組合に施業案を編成せしめ、或いは一団

ら、ただちに改正に着手していただきたいのであります。その他要望の事項は山のごとくありますが、以上の五点は特に重要と考えられますので、これらの予算化あるいは立法化に対し、諸君の御協力を望む次第であります。

森林復興の仕事たるや、一朝一夕の仕事ではありません。文字通り国家百年の大計であり、政党政派を超越した、実に民族的使命であります。幸いにして国土緑化の国民運動が全国に展開せられつつあるとき、共産党を除く各党の熱心なる御支援のもとに森林法制定の運びと相なりましたことは、国家再建のため、まことに御同慶にたえざる次第であります。本法案の成立により、森林復興に対する国民的機運ますます高揚せられ、国土緑化の実現期して待つべきものがあると確信する次第であります。国敗れて山河あり、われらの祖国日本をして緑したたる美林をもつておおわしむるため、一段の御協力をこいねがう次第であります。(拍手)

### 三、参議院農林委員長報告(五月三十日)

○羽生三七君 只今議題となりました森林法案の農林委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

内容の報告に先立つて、一応我が国森林経済の概要に触れてみたいのでありますが、すでに周知のごとく、我が国の森林は、敗戦の結果、戦前に比ばまして、面積で六割、蓄積で七割弱に減少したものであります。総蓄積六十億石のうち、既開発林二十四億

地五十町歩以上の森林所有者が希望する場合には単独に施業案を編成せしめて、地方長官の認可を受けしめ、地方長官に民有林の経営がその認可した施業案に基いて行われるよう監督するというのであります。民有林全般にいわゆる施業監督主義を採用したものであります。而して施業案に反する施業が行われた場合には、行政庁は伐採停止命令或いは造林の代執行をなすことができ、森林所有者はこの伐採停止命令に違反した場合にのみ罰則の適用を受けるのであります。併し生活維持のため止むを得ないときは、この命令又は代執行をなし得ないことになつておりますから、戦時中及び戦後の混乱期に際して、需給のバランス、再造林を阻止する種々の要因の存在等を勘案すれば、施業案を理解し得る林業技術者の不足及び監督機構の劣弱等と相待つて、過伐に対する停止命令或いは造林の代執行を行ない得なかつたことも止むを得ないと思われるのであります。又現行の森林組合は、施業案に基いて組合員が行う施業を調整することが法制上主たる事業となつておるのであります。人的結合の組合たる協同組合でなく、森林を基礎とする土地組合でありますから、強制加入又は必要あるときは強制設立であり、表決権も不平等であります。更に出資組合は協同組合と同様な経済事業を併せ行い得るのであります。この点は立法当時も鋭く論議されたのであります。終戦後、経済民主化の行われている今日、当然、森林組合は経済事業を排して純粋の土地組合に改組するか、或いは土地組合の性格を排して協同組合に改組するかのいずれかの措置をとる必要があるものであります。



森林法案が提案されるに至つた事情は以上のごとくであります。以下本法案の大綱を申し上げます。

第一は、すでに述べました施業案監督主義を廢して、奨励の意味を多分に含めましたところの施業指定主義とも言うべき方法に改めた点であります。即ちその一は、全国の森林を四百三に区分して基本計画とし、これを更に区分して二千七十一の森林区を設け、行政庁は基本計画、森林区施業計画及び森林区実施計画よりなる森林計画を作成し、森林所有者はこれに基いて施業することを旨としなければならぬものとする。その二は、民有林を、五反歩以内の自家用採薪炭、採草等の用に供する自家用林、うるし等の特用樹種を主林木とする特用林、保安林その他法令により伐採を制限されている制限林及びこれらのいずれにも属さない普通林の四種類に区分し、制限林及び適正伐期齢級以下の普通林の伐採については、当該森林区の生長量に等しい材積を限度として伐採の許可制をとり、適正伐期齢級以上の普通林の伐採については届出のみを要することとする。なお、前者については、木材の需給上特に必要あるときは二割以内の増伐を認め、許可の優先順位は法律の規定によることとする。その三は、保安林以外の森林で人工植栽をすべきものについては個所及び面積を指定し、保安林で人工植栽をすべきものには個所及び面積のほか樹種を指定する。その四、二の伐採についての違反者には罰則を適用する。以上の四点が骨子でありまして、三の造林についての違反には造林臨時措置法による要造林地の指定又は行政代執行法による代執行をなし得ることとなつております。

第二は保安林に関する規定でありまして、保安施設地区の規定の新設が主な改正点であります。これは国又は都道府県が水源涵養、土砂防止、崩壊防止、防砂、防風、防潮等のために、造林その他森林の維持に必要な事業を行おうとするとき、農林大臣が指定するものであります。

第三は土地の使用及び収用であります。これは現行法とおおむね同様の規定であります。

第四は森林審議会の新設でありまして、従来は都道府県に地方森林会があり、保安林の編入解除及び土地の使用収用に関する裁決についての権限を有していたのでありますが、本法案では中央森林審議会及び都道府県森林審議会をそれぞれ設置し、広く森林に関する重要事項について農林大臣又は都道府県知事の諮問に応じ、或いは建議することができるようであります。

第五は森林組合及び森林組合連合会に関する規定であります。森林組合は従来の土地組合的性格を排し、協同組合の原理に基いているのであります。施設組合及び生産組合からなるのであります。組合の事業の範囲は主として直接林業に関する面に限られております。又、組合の管理、設立、解散その他の規定は一般の協同組合とおおむね同様であり、森林組合連合会に関する規定も一般の協同組合連合会とおおむね同様であります。

第六は雑則及び罰則でありまして、雑則においては、林業技術普及員及び林業経営指導員の設置、訴願、都道府県の費用負担、国庫補助等の規定の新設が主な改正点であります。

以上が本法案の大要でありまして、農林委員会におきましては、五月二十二日以来前後七回に亘り、又別に建設、通商産業両委員会との連合委員会を開き、提案者並びに政府当局との間に慎重な審議を重ねたのであります。

主なる審議事項は、一、木材需給の不均衡に対する方策、一、伐採の許可、届出制の簡易化又は便法、一、坑木対策、一、適正伐期齢級の問題、一、伐採許容限度の拡大、一、間伐の協同作業補助奨励、一、砂防法と保安施設地区との関係調節、一、森林審議会の構成とその意見の尊重、一、森林組合の事業の範囲、一、森林組合の育成等でありまして、特に石炭増産に関連する坑木対策については活潑に論議せられ、政府から善処するとの答弁がありました。これら審議の詳細は速記録によつて御了承を願ひたいのであります。

かくして昨二十九日討論に入り、小林、片柳、平沼、三浦、鈴木各委員より、一、総合自立経済の観点から、特に需給のバランスを考慮すること、一、林業の特殊性に鑑みて助長保護政策を確立すること等の希望を附して賛成せられ、次いで採決の結果、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。

次に森林法施行法案について申し上げます。

本法案は只今御報告いたしました森林法案の施行に伴う経過規定及び関係法律改正の規定でありまして、第一は、森林区実施計画の期間開始前は、旧法による施業案は効力を有し、伐採許可制度発動前に行う伐採はすべて届出を要する。その二は、旧組合及び旧連合会は定款変更の手続によつてそれ／＼新組合及び新連合会に組織変

更し得る。その三は、伐採制限に必要な低利長期の生活維持資金を農林漁業資金融通特別会計から融資するため、農林漁業資金融通法を改正するの三点が主なる点であります。

本法案は森林法案と密接不離の関係にありますので、最初から並行して審議を続けたのであります。その詳細は速記録に譲りたいと存じます。かくて本法案は森林法案と一括して討論採決に附しました結果、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。以上御報告申し上げます。(拍手)

◎森林法施行法 (昭和二六、六、二六、法二五〇)

一、提案理由(五月十八日)

(森林法の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院農林委員長報告(五月二十一日)

(森林法の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院農林委員長報告(五月三十日)

(森林法の委員長報告と一括して掲載)



### ◎理容師法の一部を改正する法律

(昭和二六、六、三〇、法二五二)(衆)

#### 一、提案理由(五月三十日)

○高橋(等)委員 たいま議題となりました理容師法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

今回改正しようとした趣旨は、本法の施行以来の実績にかんがみまして、理容師及び美容師の知識、技能を向上し、かつ衛生上の措置に万全を期することによつて、公衆衛生の増進をはかるうとするものでありまして、そのため次の諸点について必要な改正を加えた次第であります。次に改正の要点を簡単に申し上げます。

まずその第一点は、理容師及び美容師免許の資格要件に関する改正であります。従来理容師及び美容師の免許は、養成施設で一年以上知識、技能を習得し、さらに一年以上実地修練を終えたものに対しこれを与えていたのですが、これまでの実績にかんがみまして、監督庁においてその知識、技能を検定することは、公衆衛生上欠くべからざるものと考えられますので、この際これらのものに対し都道府県知事の試験を課するように改めた次第であります。

その第二点は、理容師及び美容師の営業は、原則として理容所または美容所において行わなければならないことといたしますとともに、行政庁の指導の完璧を期するため、その開設にあつては事前届

出を必要とするように改めたこととあります。従来から理容所または美容所の設備を持たずに、出向いて歩く業者の中に、公衆衛生上寒心にたえないものが少なくなく、またこれに対する監督も不徹底になりがちでありますので、この際理容または美容の業を行う者は、理容所または美容所を設置しなければならないことにいたしましたのであります。もつとも病院の患者または婚礼の衣装等の場合のように、やむを得ない事情で理容所または美容所に行くことのできない者のために、省令で定めるところによつて出張営業も例外として認められておるのであります。

その第三点は、これらの業者に対する指導、監督を民行的に行わしめるために、都道府県において必要と認めるときは、美容審議会または美容審議会を設置することができるようにいたしますとともに、これらの業者の技術の向上、施設の改善、その他相互の指導連絡をはかるために、理容師会、美容師会、またはそれらの連合会を組織することができるようにしたことであります。

最後に、この法律の題名を理容師美容師法と改めたこととありますが、従来法律上、理容師とは理髪師と美容師を含めた呼称でありましたが、世間一般に理容師と申しますと理髪師のみをさすことが普通でありますので、社会通念に適合するように改めたのであります。なおこの題名の変更に対応して、この法律全般にわたり理髪を理容と改めるため、字句の修正を行つた次第であります。

以上が理容師法の一部を改正する法律案の提案理由及び改正の要点であります。何とぞよろしく御審議の上可決せられんことを希望

いたします。

#### 二、衆議院厚生委員長報告(五月三十一日)

○高橋(等)君 たいま議題となりました理容師法の一部を改正する法律案につきまして、厚生委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法施行以来の実績にかんがみまして、理容師及び美容師の知識技能を向上し、公衆衛生の増進をはかるうとするのが、本改正案の目的であります。

本改正案のおもなる点を申し上げます。従来、理容師及び美容師は、養成施設で一年以上知識技能を修得し、さらに一年以上実地習練を終えた者に対して免許を与えていたものであります。その知識技能を検定することは公衆衛生上欠くべからざるものと考えられますので、この際これらの者に対して、都道府県知事の試験を受け、合格した者に免許を与えることといたしましたのであります。

次に、衛生を完全にいたしますため、理容所及び美容所の開設は事前届出制とし、理容または美容の業を行う者は、理容所または美容所において行わしむることとし、やむを得ない場合にのみ出張営業を認むることにいたしましたのであります。

次に改正の点は、技術、施設の改善、その他相互の連絡をはかりますために、理容師会、美容師会、またはこれらの連合会を組織することができるようにいたしましたこととあります。また、この法律の題名を理容師美容師法と改め、それに伴う条文の修正を行つたの

覚せい剤取締法

であります。

本法案は、五月二十九日、本委員会に付託せられ、三十日、提案者より提案理由の説明を聴取した後、同日及び三十一日、委員と提案者及び政府委員との間にきわめて熱心なる質疑応答が行われました後、自由党の山村委員より、審議会の設置は不必要であるから、第十四条の三を削除すべきである、との修正案が提出されたのであります。

かくて討論を経て、まず修正案について採決いたしましたところ、全員一致可決すべきものと決し、次いで修正部分を除く原案につき採決いたしましたところ、多数をもつて可決すべきものと決した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

#### 三、参議院厚生委員長報告(六月二日)

(児童福祉法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎覚せい剤取締法

(昭和二六、六、三〇、法二五二)(参)

#### 一、提案理由(五月二十三日)

○中山壽彦君 只今提案されました覚せい剤取締法案の提案理由を御説明申し上げます。



## 覚せい剤取締法

ヒロポン、プロポン、アゴチン等の商品名によつて代表されております覚せい剤は、その薬理作用として中枢神経興奮作用、血圧上昇作用を有する点から、本来はナルコレプシー(睡眠発作)、麻酔剤、催眠剤の急性中毒、抑うつ症、一部の低血圧症等の治療用として、又健康者の能率増進、疲労回復の目的に使用さるべきことを意図して製造されたものであります。然るに覚せい剤は、習慣性となる性質を持つており、その過度の連用を続けると、いわゆる覚せい剤中毒症状を呈して、全般的に刺激性衰弱というような疲労状態から幻覚を伴う精神もろろ状態に發展し、遂には覚せい剤中毒による精神病へと移行する反面の弊害を伴つておるものであります。

我が国における覚せい剤の普及は、不幸にして前者の正しい使用の道を選ばずに、防止すべかりし後者の弊害への道を歩み、折角製造者が目指した医療界への貢献の努力は、逆に社会を毒するの結果となる思わざる方向へと進みつつあるのであります。今日覚せい剤の使用は、医療目的より、むしろ覚せい剤耽り者が自己の快感を満足させるための使用、又青少年が好奇心を満たすための使用、或は麻薬中毒者が麻薬の代用に当てるための使用がその大部分を占めておる状態であり、その結果ただに連用者個人の健康状態が破壊されて行くばかりでなく、それらの中毒者は覚せい剤の獲得費用を得んがために、又覚せい剤中毒による幻覚、妄想に駆られて、犯罪行為に出ずる例が次第にその数を増して社会的問題を惹起して参つたのであります。専門家の調査によりますと、覚せい剤中毒者の七五%は中毒性精神病へ移行すると言われ、又統計によりますと、

す。従つて二年に亘る行政官庁、製造業者、販売業者の折角の協力にもかかわらず、密造、横流し、不当使用はその跡を絶たず、中毒者を子にもつ親たち、教育者その他青少年の輔導に当る人たちを中心として、覚せい剤の根本的取締を要望する世論はいよゝゝ高くなつて参つて来たのであります。この世論に答えようと、昨年から本年に亘つて漸く参議院厚生委員会得ました成案が、この覚せい剤取締法案であります。覚せい剤は、その医療上の効用を有しながら、その習慣性の故に弊害をもたらす点において麻薬と似ておりますので、大きな流れを麻薬取締の方法に準ずることとし、覚せい剤の特異性と、麻薬取締法運用上の経験から生れる手続上の改善とを織り込んで、この法案を構成いたしました。

次に、法案の内容の骨子を申し上げます。第一に、覚せい剤の用途を医療用と学術研究用のみに限定することいたしました。従つてその製造もこの二つの用途に必要な数量に制限することとし、輸入は禁止することいたしました。製造された覚せい剤を政府発行の証紙によつて封入することと相俟つて、必要以外の覚せい剤がはんらんすることとなるのであります。

第二に、覚せい剤を取扱得るものについては指定制をとり製造業者、医療機関、研究者について、それらにその施設ごとに資格のあるものを指定することいたしました。そしてこの指定を受けた者の間においてのみしか覚せい剤を譲り渡し、譲り受けることができなざることいたしました。使用数量の僅少なものと横流しの防止のために販売業者の段階を認めず、製造業者から直接医療機関又は

## 覚せい剤取締法

## 六六二

東京警視庁管内のみで青少年の覚せい剤に関連する犯罪は昨年度三千件を数え、中毒者は青少年三万人、成人を加えると六万人と推定されておるのであります。その弊害が目に見えているにかかわらず、あえてそれを連用せざるをえないのは、性格的に弱点を持つて人の責任であつて、薬品自体の責任ではないのであります。その濫用が社会悪の根源ともなるに至りますと、医薬品本来の存在目的も、より強い青少年の教育目的、犯罪予防の目的にその席の一部を譲らざるを得なくなるのであります。

これらの弊害を防止せんとして、主管省においては現行の薬事法規の許す範囲において、できるだけ努力を払つて来たのであります。即ちその製造面におきましては、先ず一般の使用に便利な錠剤、散剤の製造を禁止して注射液のみを許可し、更に製造制当制をとり、進んで一昨年の十月二十七日からは製造の全面中止の勧告を行なつて製造業者の協力を求め、又販売面におきましては、劇薬及び薬事法第四十一条七号の医薬品に指定することによつて医師の処方せん、指示書によらない譲渡を禁止し、薬品の表示書に習慣性となる旨、医師の指導によつて使用すべき旨を記載せしめることによつて使用者の注意を喚起することに努めて来たのであります。併しながら、これらの措置の根拠となつてゐる薬事法は、もとゝゝ医薬品が使用者の責任において正しく使用さるべきことを前提として、不良医薬品の取締を内容としてゐるのでありますので、今回の覚せい剤の場合のように、使用者の誤まつた使用によつて混乱を来たす場合のことまでは予定もせず、又規定もしていないのであります。

研究者の手許へ流すこといたしました。このことは次に述べます所持禁止の原則と相俟つて、不正覚せい剤の摘発を容易に可能ならしめることとなるわけであり、

第三に、一般的な所持禁止の原則をとり、右に述べました取扱者とその業務上の補助者、郵便又は運送の業務に従事する者、医師から施用を受ける病人の看護に当る者だけが覚せい剤を所持できるといたしました。これによつて現在取締の盲点となつておりました不正所持が、直接規律の対象となるわけであり、

第四に、譲渡、譲受に当つては都道府県発行の譲渡証、譲受証の記入、交付を要件とし、又医師が施用のために交付する場合には一定事項を記入の上医師の署名のある証明書を交付することを要件として合法的に動いた覚せい剤の証明手続を規定しております。

第五に、経過措置として、公布と施行との間に一カ月の余裕を置き、その間に製造業者、医療機関、研究者の指定を行うこととし、又施行後一カ月を限つて法施行当時に所有してゐる覚せい剤を指定を受けた製造業者、医療機関、研究者に対して譲渡ができることといたしました。即ち公布の後二カ月の間にそれらに処置されることを予定しておりますので、この法律による全面的な取締りは公布後二カ月を経過してから行われることになるわけであり、

以上がこの法案の提案理由及び内容の骨子であります。何とぞ御審議の上御賛成を賜りますようお願い申し上げます。



二、参議院厚生委員長報告(五月二十六日)

○小杉繁安君 只今議題となりました覚せい剤取締法案及び検疫法案について厚生委員会における審議の経過並びにその結果の概要を御報告申し上げます。

先ず覚せい剤取締法案について申し上げます。

本案は中山壽彦議員外四名の提案であります。ヒロポン、プロパン、アゴチン等の覚せい剤は、本来は、中枢神経興奮作用、血圧上昇の薬理作用を有する点から、睡眠発作、麻酔剤、催眠剤の急性中毒、抑鬱症、低血圧症等の治療用として用いられるものであります。その習慣性による過度の連用によつて、いわゆる覚せい剤中毒症状を呈して、遂には精神病へと移行する弊害を伴つておるものであります。今日我が国におきます覚せい剤の使用は、本来の医療目的よりも、むしろ覚せい剤中毒者及び青少年が好奇心を満たすため或いは麻薬中毒者が麻薬の代用としての使用がその大部分を占めておる状態であります。その結果は、常用者個人の健康が破壊されて行くばかりでなく、それらの中毒者は、覚せい剤の獲得費を得んがために、又覚せい剤中毒による幻覚、妄想に駆られて、犯罪を犯す例が次第に増加して、社会悪の根源をなし、社会的問題を惹起して参つたのであります。専門家によれば、覚せい剤中毒者の七五％は中毒性精神病へ移行すると言われ、又統計によれば、全国における中毒者の数は十数万人に上ると推定されておる現状であります。これに対処いたしまして、厚生省においては、先ず一般の使用に便

利な錠剤、散剤の製造を禁止し、製造割当を行なつて注射液のみを許可したのであります。昭和二十四年十月には製造の全面中止の勸告を行なつて製造業者の協力を求め、又販売面におきましては省令を改正して劇薬に指定する等の対策措置を講じて参つたにもかかわらず、密造、横流し、不当使用はその跡を絶たず、中毒者を子に持つ親たち、教育者その他青少年の輔導に携わる人々を中心として覚せい剤の徹底した取締を要望する声がいよゝ高くなつて参つたのであります。参議院厚生委員会におきましては、六大都市の実態につき調査するほか種々の調査を行なつて参りましたところ、本問題は一刻も放任し得ないことが判明するに至りましたので、根本的な取締法たる本法案を提出する次第となつたのであります。

次に法案の内容について要点を申し上げます。第一に、覚せい剤の用途を医療用と学術研究用のみに限定することとした。従つてその製造もこれに必要な数量に制限することとし、輸入をも禁止することとした。必要以外の覚せい剤が氾濫することを防止することとしたのであります。第二に、覚せい剤の譲渡、譲受けなどの取扱者については指定制をとり、製造業者、医療機関、研究者について、それらその施設ごとに資格のある者を指定することとした。取締の正確を期したのであります。第三は、現在覚せい剤の不正所持が取締の盲点となつております弱点を考慮いたしまして、法律上定める者以外の一般人の所持を禁止したのであります。第四に、譲渡、譲受けに当つては、都道府県発行の譲渡証、譲受証の記入、交付を要件とし、又医師が施用のために交

理由であります。

付する場合には、一定事項を記入の上、医師の署名のある証明書を交付することを要件として、不正取締の徹底を期したのであります。第五に、経過措置として、公布と施行との間に一カ月の余裕を置き、その間に、製造業者、医療機関、研究者の指定を行うこととし、又施行後一カ月を限つて、法施行当時に所有しておる覚せい剤を、指定を受けた製造業者、医療機関、研究者に対して譲渡ができることとしたのであります。以上が本法案の概要であります。

厚生委員会におきましては質疑を重ね、慎重に審議をいたしましたのであります。詳細は速記録を御覧をお願いしたいと思います。

かくて質疑を終了いたしました。討論に移りましたが、格別の発言もございませぬ。採決に入りましたところ、全員一致を以て本法案は可決決定すべきものと確定いたしました次第であります。

次に検疫法案につきまして申し上げます。

本案は政府提案でございまして、従来検疫は海港検疫法及び航空検疫規則によつて実施されてきたのであります。終戦後は連合軍總司令部によつて実施されて参つたところ、昭和二十五年二月検疫の実施責任は我が国に委譲せられ、我が国によつて行われるようになりましたが、現行の海港検疫法及び航空検疫規則は大正十一年改正法律及び昭和二年内務省令でありまして、いずれも古く、最近の諸外国の検疫制度と対比して改正を必要とする点が多く、又国際間に復帰する日も近きに予想されますので、これらを考慮して、両法令を一本とした改正案といたしましたのが政府の本法案を提出した

次にこの法案の内容といたしましては、第一に、外国より来航した船舶、航空機は先ず検疫港又は検疫飛行場において検疫を受けた後でなければ、国内で交通又は物品を搬出することができないということを規定いたしました。これは外国から検疫伝染病が国内に侵入することを防ぐため万全を期することとしたのであります。第二に、検疫済証の交付を受けた船舶等は特別の事情のない限り国内のいづれの港又は飛行場にも自由に出入することができることを規定いたしました。これは諸外国の例に倣い一港検疫主義の建前をとつたのであります。今回改正の主眼であります。防疫技術の進歩した今日におきましては、嚴重な多港検疫の必要はないと認められることと、船舶、航空機の運航経済を考慮いたしましたのであります。第三に、仮検疫済証の交付制度を新らしく設けたのであります。これは検疫をいたしまして、発航地の衛生状態等を勘案いたしました。検疫伝染病侵入の虞れがないと認められる場合には、一定の条件の下に仮検疫済証を交付して、一応交通等を許可し、若し検疫伝染病が発生する等の事故があるならば直ちにその効力を失わせる制度でありまして、船舶等の運航経済の点を考慮いたしましたのであります。以上が、本案の概要でございまして、

厚生委員会におきましては、政府に対し質疑し、慎重審議いたしましたのであります。詳細は速記録により御覧を願います。かくて質疑を打ち切りましたところ、格別の御発言もありませんので、討論を打ち切りました。採決に入りましたところ、全会一



致を以て本案は可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上報告を終わります。(拍手)

### 三、衆議院厚生委員長報告(六月二日)

(医師法及び歯科医師法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎軽井沢国際親善文化観光都市建設法

(昭二六、八、一五、法二五三)

#### 一、提案理由(三月十三日)

○黒澤富次郎君 ただいま議題となりました軽井沢国際親善文化観光都市建設法案につきまして、提案者を代表いたしまして私よりきわめて簡単に提案理由を御説明申し上げたいと存じます。

軽井沢町が世界においてまれに見る独特の高原美を有し、すぐれた保健地たるとともに、国際親善と世界平和の維持に貢献した歴史的事実にかんがみ、同町を国際親善文化観光都市として建設することは、全人類の希求する世界恒久平和の招来を促進することであり、また国際文化の向上とわが国の経済復興に寄与するゆえんであります。この目的を達成せんがために法的措置が必要であります。これがこの法律案を提出した理由であります。何とぞ慎重審議の上御賛成あらんことをお願いいたします。

#### 二、衆議院建設委員長報告(三月三十一日)

○今村忠助君 ただいま議題となりました、黒澤富次郎君外百二十名提出の軽井沢国際親善文化観光都市建設法案につきまして、建設委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず本法案の要旨につき申し上げます。本法案は、軽井沢町を国際親善文化観光都市として建設することを目的とし、これが事業の促進と完成に対して、国及び関係諸機関が、国有財産の譲渡等により援助し、助成すべしとするものであります。しかして、本建設事業は軽井沢町長が執行し、計画及び事業に関しては都市計画法を適用するものであります。なお本法案は、憲法第九十五条による特別法であります。

建設委員会におきましては、提案者より提案理由の説明を求め、引続いて質疑を行つたのでありますが、その質疑のおもなるものは、この種法案の濫立を避けるため一般法を制定しないかとの質問に対しては、政府としては、今後ともこの種法案が提出されるならば一般法を考慮したいとの答弁がありました。

かくして討論に入り、自由党を代表して田中角榮君より賛成の、日本共産党を代表して池田峯雄君より反対のそれ／＼討論がありまして、採決の結果、多数をもつて可決されたのであります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

#### 三、参議院建設委員長報告(五月二十八日)

○小林英三君 只今議題となりました軽井沢国際親善文化観光都市建設法案につきまして、建設委員会の審議の経過並びに結果につきまして御報告申し上げます。

本案は、軽井沢町が稀に見る独特の高原美を有し、優れた保健地たると共に、国際親善に貢献し来たつた実績を鑑みまして、同町を国際親善文化観光都市として建設することを目的とするものであります。

委員会におきまして審議の詳細は速記録によりまして御了承を願うことといたしますが、提案者からは、軽井沢町の優れた高原美、保健地としての特色と共に、同地の国際的な居住、滞在者によりまして、我が国の国際親善に貢献した歴史的事実を挙げて、提案理由の説明があつたのであります。質疑といたしまして、本案に規定する住民投票の費用と、同町にある普通財産に関するものであります。また、一万数千歩に上る国有林につきましては、提案者は、同地は火山灰地帯であり、又国立公園地帯であるので、国有林については間伐材の利用など、限定的なものであるとの答弁があつたのであります。かくいたしまして、質疑を終了、討論を省略いたしまして、採決の結果、多数を以ちまして原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に公営住宅法案につきまして御報告申し上げます。

戦後、我が国の住宅不足は未曾有の数に上り、取り分け勤労者の

住宅難は極めて深刻でありまして、これがため公共事業費により低家賃公営住宅の供給を図つて参つたのであります。併しながら現在の住宅難は今後かなり長期に亘つて続くと思はれるのであります。そこで、一般低額所得者の大部分が希望いたしますところの低家賃の公営住宅の供給につきまして立法化し、現行の国庫補助庶民住宅の供給を欧米各国のごとくに恒久的に国策として確立いたしますと共に、公営住宅供給に関する国、都道府県、市町村の責任と費用負担との限界を明確にしようとするのが本法案提案の理由であります。

以下内容を簡単に申し上げますと、第一に、公営住宅の建設は地方公共団体の責任といたしました。第二は、公営住宅を第一種と第二種に区別し、第一種は一般の低額所得者、第二種は更に低額の所得者を収容することにいたしました。第三は、建設大臣が或る程度の長期の見通しの下に公営住宅建設三カ年計画を定めることとし、これに基づいて地方公共団体が公営住宅の建設並びに敷地の取得造成を行うことにいたしました。第四は、災害時一時に多数の住宅が滅失した場合には、その滅失戸数の三割までは第二種公営住宅を建設させることができるようにしてあります。第五は、国庫補助金は第一種については建設費の二分の一、第二種については三分の二といたしております。第六は、公営住宅の経営管理については、家賃、入居者の選考方法その他に関して地方公共団体が条例で定むべき重要事項を規定いたしております。以上が本法案の主要な点であります。



本案は五月二十四日、本委員会に付託されたのでありますが、本法案が我が国住宅行政の基本法とも申すべきものであり、且つ社会福祉事業、引揚者対策等にも密接に繋がりを有しておりますので、厚生、在外同胞引揚の二委員会との連合委員会を開き、慎重審議をいたしましたのであります。連合委員会並びに当委員会におきましては、第二種公営住宅については、その性質上、計画とか、国の補助金の決定とか、家賃及び入居者選考の問題とか、住宅の処分等については、建設大臣は厚生大臣と協議の上で処理することが必要ではないか。又引揚者に対する対策は、国の政策上、引揚援護庁を設置して特別な対策を講じているので、住宅問題も一般の住宅対策とは別個に取扱うことが妥当ではないか。又この立法精神から、入居者については、借家法、借地借家調停法に照応して不利な取扱にならぬよう規定することが必要ではないか。その他三カ年計画とした理由、国会の計画案承認と内閣の予算計上との関連、敷金及び監理員の取扱等については熱心な質疑応答が行われたのであります。それらの詳細につきましては速記録について御承知願いたいと思ひます。かくして質疑を打ち切り、討論に入りましたところ、田中委員より修正案が提出されました。その修正の要点は、

第二十九条の次に一条を加え、

建設大臣は第二種公営住宅については、その建設三カ年計画案の作成、決定等に関する事項、国の補助金の交付の決定、家賃及び敷金の変更、入居者選考及び住宅の処分に関する事項につき、厚生大臣と協議しなければならないこととする。

◎世界保健機関憲章 (昭和二六、六、二六、条約一)

一、提案理由(三月二十四日)

○草葉政府委員 世界保健機関は一九四八年四月七日に効力を生じた世界保健機関憲章に基いて設立されたもので、現在アメリカ、イギリス、フランス等六十三箇国が加盟しております。

この機関の目的とするところは、憲章の前文及び第二条の規定で明らかな通り、すべての人民の健康を増進し及び保護するため相互に及び他の諸国と協力することでありまして、このためこの機関は国際保健事業の指導的かつ調整的機関として行動することを第一の任務といたしております。

政府におきましてはこの機関に加盟して、国際保健事業への積極的協力をいたしますことは、はなはだ有意義であると認めまして、かねて加盟手続を進めておりましたところ、本年一月十五日連合国総司令部から覚書をおもちまして、加盟を申請してさしつかえない旨を申し越して参りました。よつて二月六日世界保健機関の事務局長に対しまして加盟申請書を送付しましたところ、二月二十八日付をもちつて、この加盟申請を受領したこと、及びわが国の申請は、来る五月七日からジュネーヴで開催される保健総会に提出される旨の通知がありました。

この総会の過半数によりまして、わが国の加盟が承認されれば、わが国はこの憲章を受諾して保健機関の加盟国となり得る状態となります。この場合には、世界保健機関憲章を受諾することといたし

世界保健機関憲章 国際補鯨取締条約

第二は、引揚者住宅については当分の間この法律の規定を適用しない旨の一項を附則に加えることとあります。次いで採決に入りましたところ、右に述べました修正案及び修正部分を除く原案につきまして、それ〴〵全会一致可決すべきものと決定いたしました次第であります。(拍手)

たいと存じます。

なお国会の御承認を得まして、受諾の手續をすみやかに進めるときは、わが国の国際社会への復帰が、それだけ早く一步を進めることになるのみならず、来る五月七日から開かれます保健総会に出席を予定されておりますわが国のオブザーヴァーは、会期中にその場で正式代表となり、討議に参加し、また投票権を行使し得る可能性も出て参るのであります。これがこの案件について御承認を求めらる理由でございます。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御承認いただきますよう、お願いを申し上げます。

二、衆議院外務委員長報告(三月二十七日)

(日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(三月三十日)

(日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎国際補鯨取締条約 (昭和二六、七、一七、条約二)

一、提案理由(三月七日)

○西村(熊)政府委員 事務的な事柄でございますから、事務局か



ら御説明申し上げます。この国際捕鯨取締条約に加入いたすことになりました次第は昨年の二月米國政府から最高司令官に對しまして中間指令が發せられました。その趣旨は、技術的な國際條約であつて、日本政府が参加したいという意思表示をしたものについて、最高司令官が占領管理のために役立つと判断したものである。加入を許してよろしい、こういう趣旨のものでございます。でございますから、その後しばらく時日が経過しましたあと、事務当局といつしましては、きわめて非公式になるべく早くわが方としては参加を認めていただきたいと思つて現在國際諸機關、國際條約を列挙いたしました。好意あるごあつせんを要請いたしました次第でございます。昨年夏ころでございました。種々あつせんの結果、ある種の國際條約については、参加手續をとつていいたろうという意思表示が昨年秋にございまして、その一つが國際捕鯨取締條約でございます。そういうふうな非公式に参加手續をとつた方がよろしいだらうという指示がございましたので、昨年の暮れになりまして正式に許可の申請をいたし、それに対して一月七日になつて許可の覺書が發出されたような次第なのであります。そういうふうな講和の問題とは別個に、昨年の夏前からの内部的話し合ひの結果、今日のような正式な加入手續をとるといふ段階に至つたものであります。ただその時期がダレス使節來訪の前になつてしまつたものでありますから、その間に何か密接な關連があるかのように誤解されがちでございますが、全然そういう事實はございません。以上の通りでございます。

二、衆議院外務委員長報告(三月八日)

○守島伍郎君 ただいま議題と相なりました條約案につきまして、

外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。本件は、二月二十四日、内閣から国会に提出せられ、ただちに外務委員会に付託されましたので、二月二十八日及び三月七日の兩回にわたり委員会を開き、かつ三月七日、外務・水産兩委員会連合審査會を開き、慎重審議をいたしましたのであります。

政府側の説明によれば、第一、鯨族の保護増大を目的とする國際協定について、主要な條約として一九三七年の條約及びこれを修正する諸議定書がございましたが、わが國は當事國とはなつておらなかつたのであります。戦後、一九四六年十二月、ワシントンで國際捕鯨取締條約が締結されました。この條約の趣旨とするところは、従来の捕鯨協定の趣旨を一層徹底したもので、各國が競つて鯨を濫獲したため鯨族が死滅に瀕していることを認め、鯨族の捕獲を適当に制限してこの増大をはかりながら、長い期間にわたつて最大の捕獲量を維持して行こうとするものであります。これがため、特定の鯨、たとえばごく鯨、せみ鯨の捕獲を禁止し、また特定の鯨、たとえばひげ鯨については、特定の期間、特定の区域についてのみ、捕獲を許可しようとするものであります。これらの禁止または制限は、この條約と不可分一体をなす附表に規定されて、條約によつて設定された委員会によつて随時変更することができるとなつております。この條約の現當事國は、英、米、ソ連、フランス、濠洲、カナダ、フィンランド、ノールウェー、スエーデン等十六箇國で、この條約への加入は、條約の條項によつて、単に米國政府に對し加入通告をすることによつて完了するものであります。第二、今般一月十七日付をもつてこの條約に加入することにつき總司令部の正式許可を得ましたので、わが國は國際協力の立場からこれに加入

したいというのであります。なおわが國は、現在司令部の覺書により、特別の許可と特定の制限のもとに捕鯨を営んでおるのであります。司令部の制限は、この條約の制限とほとんど同一のものであり、従つてこの條約に加入しても、現在と違つて特別の制限を受けることはないというのであります。

次いで、委員と外務及び水産當局との間に質疑応答が行われました。そのうち委員側から、講和條約を待たずに、この條約に急いで加入する特別の理由があるかとの質問がございましたが、これに對し政府側から、鯨族保護の見地から條約に加入して國際義務を遵守することは、わが國の國際信用を得るためにも望ましいことであり、かつ現在南氷洋に操業しておるわが國の捕鯨船団等について政治的その他技術的に受ける利益があり、また今後例年開かれる捕鯨委員會に日本代表が出席してわが方の主張をなし得る利益等も少なくないという趣旨の応答がありました。なおその他の質疑等は速記録によつて御承知を願ひたいと存じます。

三、參議院外務委員長報告(三月二十三日)

○櫻内辰郎君 只今議題となりました國際捕鯨取締條約に加入することについて承認を求めの件につき、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。先ず本件の内容を申し上げます。現行の國際捕鯨取締條約は、一九四六年十二月二日、ワシントンで、米、英、ソ及びノールウェー等

を含む十五カ國によつて署名され、一九四八年十一月十日効力を發したものであります。従来の捕鯨に關する國際的取締がこれによつて一層徹底的に恒久的な制度として確立されたものであります。この條約は本文及び捕鯨取締の細目を規定した附表とを以て構成されておりまして、この條約を遵守することにより、鯨族の濫獲を防止し、永くその最大の漁獲量を確保し、以て捕鯨産業の秩序ある發展に寄与せんとするものであります。特定の鯨の捕獲禁止、捕鯨の区域や季節の制限等が規定されておりますが、條約の詳細については、お手許に配付の文書につき御承知を願ひたいと存じます。

なお現行條約の基本となつております條約は、一九三七年ロンドンで締結されたものであります。爾來一九三八年、一九四五年の二回の修正を経て現在のものに改正されておるのであります。日本に種々の事情のため、従来の條約には参加いたしておりませんが、戦後に至つてわが國は、連合軍總司令部の許可の下に、一九四六年以來毎年南氷洋に出漁し、事実上この條約の規定に從つて捕鯨を行なつておるのであります。この條約に正式に加入いたすとなれば、國際捕鯨界における信用が確立され、又捕鯨取締の細目について發言権を持つこととなる等の積極的利益もありますので、政府においては、かねて總司令部に對し加入の申請をいたしておりましたところ、本年一月十七日許可せられましたので、この加入について國會の承認を求めるといふのが本件の趣旨でございます。

本委員会は、三月十四日委員會を開き、慎重審議を行い、討論採決の結果、全会一致を以て本件は承認を與うべきものと決定いたしました次第であります。(拍手)



### ◎国際連合教育科学文化機関憲章

(昭和二六、一〇、六、条約四)

#### 一、提案理由(五月九日)

○島津政府委員 ユネスコ憲章受諾に関する件の提案の理由を御説明申し上げます。

ユネスコは、今次大戦中にロンドンに参集しておりました連合国亡命政府の文部大臣を中心として構成されました連合国文部大臣会議を母体といたしまして、世界平和の維持を目的とする教育、科学及び文化の世界的組織となることを目ざして発足いたしましたのであります。ユネスコ憲章は、一九四五年十一月十六日にロンドンで作成されまして、一九四六年十一月四日に効力を発生いたしました。またユネスコは国際連合との間の協定によつて、国際連合の専門機関になっております。ユネスコは、国際連合の設立の目的である国際平和と人類の共通の福祉に、教育、科学、文化の面を通じて貢献をしようとするものであります。このために、いわゆるマ・ス・コミユニケーションの方法によりまして、加盟国国民一般に広く知識の普及をはかるうとするものであります。加盟国の数は、昨年十二月十五日現在で五十九箇国に達しております。

政府はこの機関に加盟しまして、国際教育科学文化事業に積極的協力をいたすことは、はなはだ有意義であると認めまして、また国

会におかれましては、昭和二十四年十一月二十九日に参議院、同年十二月一日に衆議院の決議によりまして、政府に対してユネスコ参加のための措置を講ずることを要望され、国内にも広くユネスコ加盟の希望が表明をされておりました事情にかんがみまして、かねて加盟の準備を進めておりましたところ、昨年十二月、連合国総司令部から、わが国のユネスコ加盟に異議がないとの申越しがありました。そこで政府は、ただちにユネスコ事務局に対して、わが国の加盟を申請いたしました。わが国の加盟申請は、本年三月十四日、憲章の規定に従いまして、国連経済社会理事会の過半数による承認を得ました。この承認は、さらに本年六月パリで開催されますユネスコ執行委員会及び総会に提出され、執行委員会の過半数及び総会の三分の二の多数による承認を得ることが必要であります。政府はこれらの承認によつて、わが国がこの憲章を受諾して、ユネスコの加盟国となり得る状態となりました場合には、ユネスコ憲章を受諾することといたしたいと考えてございます。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御承認あらんことをお願いいたします。

#### 二、衆議院外務委員長報告(五月十五日)

○守島伍郎君 たいま議題と相なりました条約案につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本件は、三月二十九日閣から衆議院に提出され、本委員会に付託されましたので、五月九日及び十一日の両日にわたり委員会を開

き、審議をいたしました。

政府側の説明によりますれば、国際連合教育科学文化機関、すなわちユネスコは、今次世界大戦中ロンドンに参集していた連合国亡命政府の文部大臣を中心として構成された連合国文部大臣会議を母胎として、世界平和の維持を目的とする教育科学及び文化の世界的組織となることを目ざして発足したものであります。その後、ユネスコ憲章は、一九四五年十一月にロンドンで作成され、翌年十一月効力を発生しました。またユネスコは、国際連合との協定によりまして、国際連合の専門機関になっております。ユネスコは、国際連合の目的である国際平和と人類の共通福祉に、教育、科学、文化の面を通じて貢献しようとするものであります。このために、いわゆるマ・ス・コミユニケーション、すなわち大衆通報の方法により、加盟国国民一般に広く知識の普及をはからんとするものであります。加盟国の数は、昨年十二月現在で五十九箇国に達しております。なお国際連合加盟国でユネスコに加盟しておらない国は、ソ連邦その他九箇国であります。政府は、このユネスコに加盟して、国際教育、科学、文化事業に積極的協力をいたすことをはなはだ有意義であると認め、また国会においても、昭和二十四年十一月二十九日に参議院、同年十二月一日に衆議院、それらの決議により政府に対してユネスコ参加のための措置を講ずることを要望し、また国内にも広くユネスコ加盟の希望が表明されました。これらの事実にかんがみ、政府はかねて加盟の準備を進めておりましたところ、昨年十二月、連合国総司令部から、わが国のユネスコ加盟に異議がないとの

国際連合教育科学文化機関憲章

六七三

申越しがありましたので、ただちにユネスコ事務局に対して、わが国の加盟を申請いたしました。わが国の加盟申請は、本年三月十四日、憲章の規定に従い、国際連合経済社会理事会の過半数による承認を得ました。この申請は、さらに本年六月パリで開催されるユネスコ執行委員会及び総会に提出され、執行委員会の過半数及び総会の三分の二の多数による承認を得ることが必要であります。政府は、これらの承認によつて、わが国がこの憲章を受諾してユネスコの加盟国となり得る状態となった場合には、ユネスコ憲章を受諾することといたしたいということでありました。なお政府当局から、ユネスコ憲章の詳細な逐条説明がありました。

次いで委員と政府当局との間に質疑応答が行われ、引続き討論が行われ、採決に入り、多数をもつて本件を承認すべきものと議決いたしました次第であります。

右御報告いたします。(拍手)

#### 三、参議院外務委員長報告(五月二十一日)

(日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)



### ◎内閣総理大臣の施政方針演説

(昭和二十六年一月二十六日)

○國務大臣(吉田茂君) ここに私は、第十回国会の開会に際し、施政の方針を述ぶることを欣快といたします。

最近わが国の復興再建の機運とみに横溢し、昨年末には辺隅の地に至るまでまれに見るところの光景を呈したことは、まことに御同慶の至りであります。目を国外に転ずれば、朝鮮動乱は中共軍の参加とともに一層の紛糾を生じ、これを中心として冷たい戦争の様相を世界至るところに現わし来つております。この間に、わが国における共産主義者の跳梁はようやく影を治め、治安上何ら憂うべきものなきことは御承知の通りであります。(拍手)いな、わが国を民主主義の基盤として、極東共産主義制圧の一勢力たるの期待をかけられつつある国際的環境にあるのであります。この内外の情勢は、自然対日講和の機運をますます高め来り、わが国が米英その他多数の民主、自由主義国家の間に伍する日の遠からざるを思わしむることは、わが全国民のともに満足するところと信ずるものであります。(拍手)そのここに至らしめたるは、終戦以来わが国民の独立を思うの熱誠、愛国の至情であるのであります。(拍手)またこの熱誠なる至情は、つとに連合国、わけて連合国総司令官たるマッカーサー元帥の了解せられるところであり、久しきにわたりて終始かわらざる好意ある努力の結果であることを記憶すべきは申すまでもないこととであります。(拍手)

講和条約の問題は、自然わが国の安全保障に想到し、すでに種々論議の焦点となつておりますことは、もとより当然のこととあります。わが国の安全は、国民みずからの力によつて保障され、擁護せらるべきはもちろんであります。しかしながら、これをただちに再軍備に結びつけ、これを軽々に論断することは私のとらざるところであります。(拍手)わが再軍備論は、すでに不必要な疑惑を中外に招いており、また事実上強大なる軍備は、敗戦後のわが国力の耐え得ざるところであることは明白であります。国の安全独立は、一に軍備軍力のみ問題ではないのであります。頼むべきは国民の独立自由に対する熱情であります。独立自由愛国の精神の正しき認識とその観念であります。この熱情及び正しき観念に欠くる軍備は、外に對しては侵略主義となり、内においては軍国主義政治となるのは、わが国最近の事実の経過に徴してはなほ明らかなることとあります。(拍手)再軍備に對しては、国民諸君は最も慎重を期せられたいと存するものであります。

朝鮮の動乱は、国際連合の努力にもかかわらず、今なお解決を見ないことは、まことに遺憾とするところであります。もとより世界にわたる民主、共産両陣営の間には根本的の対立が存在するのであり、従つて、いわゆる冷たい戦争は容易に解消しがたいのであります。第三次世界大戦の勃発必要なるを思わしむるとき神経戦は、今後ますます世界に至るところに激化することを覚悟しなければならぬのであります。この間に処してわが国民に最も要望されるものは、一時的な戦局の推移に一喜一憂することなく、冷静毅然たる態度を持することとあります。世界の自由と平和と正義を確立せん

とする民主主義国家の目的は、必ずや究極の勝利を収むべきものと私は確信いたします。(拍手)わが国民は、右顧左眄することなく、世界政治に民主自由主義の確立を目ざして他を顧みざるの気概を有すべきものであると私は存するのであります。(拍手)

講和条約後わが国が真の独立国家として立ち上るためには、経済の自立をはかるはもちろんであります。強く国民道義を高揚し、国民の自立精神を振起すことが根本であります。これがため文教の振興に一段の力をいたしたいと考へるのであります。(拍手)

政府の財政金融政策の基調とするところは、すでに勝ち得た安定の基盤の上に、経済の自立を目ざして積極的に努力を積み重ねて行くこととあります。近時わが国産業界がますます活況を呈していますが、久しきにわたる戦中、戦後、わけて敗戦日本の復興回復は、まことに容易の業ではないのであります。国民一致協力、わが国経済の着実な復興発展をはかるべきものと存するのであります。

今回提出いたしました昭和二十六年度予算案は、この講想によつて編成せられたものであります。真の財政の均衡を堅持しつつ、産業経済の回復をはかるとともに、本年度に引続いてさらに大幅の減税を行わんと欲するものであります。(拍手)前年来歳出の節減による減税に努め来つたのであります。なお国民は重税に苦しみつたあるのであります。政府は、行政の簡素化、歳出の節約とともに、税制及び徴税方法の改善に一段の努力を払いたいと考へるものであります。(拍手)

産業金融政策におきましては、資本の蓄積と輸出入の振興に重点を置く所存であります。ことに輸入の促進につきましては、国際

内閣総理大臣の施政方針演説

的軍備拡充の気構えに伴い、諸原材料はその価格が高騰するのみならず、各種の重要物資の入手がはなはだ困難なる現状に顧みまして、国内資源の開発活用、輸入の促進をはかるとともに、必要なる船腹の増強にその力を注ぎたいと考へるのであります。(拍手)なおまた電力、鉄道交通及び通信事業の公共性、及びこれが産業開発の根幹をなす事実を顧みまして、これら事業の拡充、振興に一層の努力を払いたいと考へます。

政府は、わが国の農林水産業の現状に顧み、これが発達奨励に必要な公共事業費等を計上するのほか、長期資金の確保につき、近くこれに関する特別措置を講ずる考へてございます。

また最近台風等による被害がはなはだしく、政府は重要施策の一として災害対策を重視し、さらに積極的に治山治水、利水事業の総合計画を強力に実行する考へてございます。(拍手)

わが国経済の自立振興のためには、労働秩序の安定が大切なこととありますが、幸いに昨年来、特需産業その他各種部門において雇用量は増加しつつあるのであります。政府は産業の振興によりさらに失業者の吸収をはかるとともに、失業対策事業費を増額計上し、失業者の就労の確保並びに生活の保護に努力いたしたいと存するものであります。

近來国民生活は漸次改善せられ、生活水準も向上しつつあるのであります。社会保険制度の整備及び結核の予防撲滅に注意し、政府は明年度よりその対策強化のため必要な予算を計上いたしております。



政府は、一層地方自治の確立をはかるために、地方の税及び財政制度等をさらに整備する目的をもつて関係法律案を提案いたします。政府は、現下の内外の諸情勢にかんがみ、警察制度の改正及び海上警備を一層充実いたす考えであります。(拍手)

引揚げ問題に関して、いままお多数の未選者のあることは、まことに遺憾に存するのでありますが、本件は先般国連総会にも上程せられ、わが国よりも代表が出席いたしたいことは諸君御承知の通りでございます。幸い国際連合に捕虜に関する特別委員会が設置せられることになっております。この委員会の今後の活動に多大の期待を持つておりますが、政府は目的達成のために、なお今後ともあらゆる努力を払う考えであります。

以上のほか、重要政務につき順次所管大臣より説明いたすはずでございます。(拍手)

### ◎大蔵大臣の財政演説

(昭和二十六年一月二十六日)

○国務大臣(池田勇人君) 昭和二十六年度予算案の提出にあたりまして、政府の財政金融政策につき重ねて所信を明らかにする機会を与えられましたことは、私の最も欣快とするところであります。

顧みまするに、一昨昭和二十四年二月現内閣成立の当時、インフレーションの高進によつて危殆に瀕していたわが国の経済を、一挙にして安定へ転回させるため、政府は財政金融に関するあらゆる努

力を結集するとともに、単にインフレーションの収束のみをもつて事終れりとせず、さらに進んで経済の復興自立のために邁進して参つたのであります。(拍手)その結果、わずか一年有余の間に、物価と賃金の悪循環は完全にあとを断ち、生産の復興は目ざましく、また貿易もおおむね順調な進展を示しております。たゞ、昨年六月、朝鮮動乱の勃発に伴い、世界的な需要増大の影響を受けまして、わが国の産業界はとみに活況を呈し、七月には、援助輸入を含めても、なおかつ輸出超過を記録するに至り、さらに十月に入つては、鉱工業生産は遂に戦前の水準を突破し、その後も上昇の一端をたどつておるのであります。この間、政府の施策に対して寄せられました国民諸君の心からなる御協力に対しましては、衷心より感謝いたしております。

しかしながら、わが国経済の基盤は、何と申しましても脆弱な面が相当残つておりまして、いかなる内外諸情勢の変動にも耐え得る程度には、いまだ達していませんのであります。現に朝鮮動乱勃発後の物価騰貴が海外物価の上昇率を上まわつておりますことは、まことに注意を要するところであります。また経済の復興も着々その歩を進めてはおりますが、米国の対日援助に依存しておりまする部面もなお相当多いのであります。完全な自立達成までには幾多の困難を克服しなければなりません。政府といたしましては、目前の一時的な好況に心をゆるめることなく、あくまでも堅実な経済施策の基調を保持しつつ、内外諸情勢の今後の推移に対しては適時適切な措置を講じ、経済の自立達成という目標に向つて着実に努力を

続けて行く所存であるのであります。

昭和二十六年度予算は、このような基本構想のもとに編成いたしましたのであります。そのおもなる内容は、まず第一に、一般会計はもとより、各特別会計及び政府関係機関を通ずる収支の均衡について特に留意したことであります。かくのごとき均衡財政が、わが国経済の現段階において有します意義につきましては、いまさら多言を要しないところであります。外国為替資金特別会計におきまする円資金の不足を補うため、特に一般会計より五百億円を繰入れることといたしましたのも、この趣旨にはかならないのであります。巷間ややもすれば、すでにこのようないわゆるインフレーション・ファイナンスの方式を転換すべき時期なりという声も聞くのであります。目前の功を急ぐのあまり、堅実を忘れて九俵の功を一簣に欠くようなことは、私のとらざるところであります。(拍手)政府は、一方においては積極的に施策の推進をはかりますとともに、他面インフレーションの要因の胚胎に対しましては万全の警戒を怠ることなく、均衡予算の基調を保持する方針であります。

第二に、政府はさらに財政規模を縮小し、財政と国民経済との調和をはかつております。

昭和二十五年一般会計予算におきましては、二十四年度予算に比べ、実に十数年ぶりに約七百七十億円に達する財政規模の縮小を実現したのであります。昭和二十六年一般会計予算総額は六千五百七十四億円余でありまして、本年度に比し、さらに七十一億円の減少と相なっております。国民所得の増大を考慮に入れますなら

ば、実質的には相当大幅な縮減と言ひ得るのであります。(拍手)

歳出を削減いたしましたおもなるものは価格調整補給金でありまして、昭和二十四年度当初予算において二千二十億円の巨額に上つておりましたものが、第三年目の明年度においては、約一割程度で二百二十五億円にまで減少いたしております。わが党年来の主張である煩瑣な経済統制の整理縮小も着々その歩を進め、公団はすべて清算の段階に入り、各種の経済統制も主食、輸入原料等を中心とする必要最小限度に限定せられ、経済は逐次正常な姿に立ち返つて参つたのであります。(拍手)またその他の経費についても極力縮減をはかり、財政規模の縮小に寄与することといたしております。

第三に、政府は再び大幅な減税を行う所存であります。その詳細は、近く提出を予定いたしております各税法案について御審議願うはざりませんが、所得税における基礎控除、扶養控除等の引上げ、その他の各種控除制度の創設、税率の引下げ、資産所得合算制度の廃止等の広汎な改正を中心といたしまして、法人税、印紙税等の各税につきましても負担の軽減をはかることといたしております。

来年度一般会計歳入中、租税及び印紙収入の総額は四千四百四十五億円余でありまして、これは改正前の税法を適用した場合に比べまして七百四十三億円の減税となつております。(拍手)昭和二十四年度並びに二十五年を通過する画期的な減税に引続き、先般の本年度補正予算における六十四億円の減税を先駆として、さらに今回の減税を行おうとするものであります。また専売品についても、す



でに昨年末から食料塩の販売価格の引下げを行い、タバコは本年四月から重ねて値下げを実施することを予定いたしております。かくして国民の負担は合理的に調整されるとともに、相当軽減されることとなるのであります。国民生活の安定と資本の蓄積に資するところが少くないことを確信いたすものであります。

世界各国においては、むしろ増税の傾向が著しい際にもかかわらず、わが国においては、かくのごとき減税が行われるのであります。この際納税者の各位は、この間の事情を了察せられ、進んで誠実な申告をし、納税の完遂、滞納の一扫の特段の御協力を願いたいと存じます。

政府といたしましても、従来の実績にかんがみ、この際税務行政の執行につき思い切つた転換をはかることとし、納税者の誠意に信頼して、その申告を尊重し、やむを得ない場合のほかに更正決定を極力避けるとともに、特別の事情がある場合には分納制度等を設けることといたしたいと考えております。また租税のいわゆる調査警察事務につきましても、従来とかく行き過ぎの非難がありますので、これらもすみやかに是正いたす所存であります。

第四に、民生の安定、文教及び科学の振興等のため積極的な施策を行うことといたしました。

政府が民生の安定及び国民生活の向上のため積極的な努力を継続して参りましたことは、各位のすでに御承知の通りであります。昭和二十六年において、引続きこれらの経費は思い切つて多額に計上いたしております。すなわち、生活困窮者の保護、健康保険

その他の社会保険、結核対策を初めとする保健及び衛生、失業対策、同胞引揚援護等の社会政策的事業につきましては、本年度に比し約三割の百二十億円を増額いたしました。五百六億円を計上いたしました。(拍手)また住宅金融公庫に対しても、さらに五十億円の出資を行い、資金運用部からも同額を融資いたしました。合せて百億円の資金をもつて庶民住宅の不足緩和に資することといたしましたのであります。

文教及び科学の振興につきましても、特に留意したところでありまして、六・三制建物の整備のため四十三億円を計上いたしましたほか、育英資金を、本年度の五割以上の増加に当る二十三億円とし、また学校その他の研究費は、一般会計だけでも約七十九億円に達し、前年度の約五十四億円に對しまして約五割の増加となつております。

なお公共事業費につきましても、国土資源の開発保全をはかり、経済基盤の一層の充実に資するため、災害復旧、治山治水事業等を中心として一千四百億円を計上いたしました。

第五に、政府資金の産業金融面に対します積極的活用をはかつておることとあります。すなわち一般会計においては、日本輸出銀行及び国民金融公庫の増資をはかり、中小企業信用保険基金を増額するほか、農林漁業金融及び緊要物資の輸入のためにそれ／＼新設される特別会計に対する繰入れを計上いたしました。また見返資金特別会計からは、ただいま申し上げました日本輸出銀行及び農林漁業金融特別会計に対する出資または繰入れのほか、電力、海運等基幹

産業及び中小企業に対して融資を行い、資金運用部資金による巨額の金融債引受け等と相まつて、現在最も緊要とされている長期資金供給の円滑化を期することといたしております。これらの政府資金が民間に蓄積される資本の活用とも相まつて、国土資源の開発保全、産業の育成合理化等のため大いにその成果を収めることが期待されるのであります。特に農林水産業方面への金融については、今回の措置によつて画期的な改善が行われることと存じます。

次に、地方財政平衡交付金及び地方債の発行期限を増額し、地方財政の充実に資するとともに、別途地方税法を改正して、国税、地方税を通ずる税負担の合理化をはかることといたしております。なお地方財政につきましても、国の財政におけると同様、行政の効率化、経費の節減に一層の努力をいたすべきであると考へます。各地方公共団体の十分な御協力を切望するものであります。

次に金融につきましても、特に資本蓄積を中心として政府の施策を申し述べたいと存じます。

日本経済が、国際経済の変転きわまりない情勢に對処して自立を達成するためには、まず産業資本を充実し、企業経営の合理化をはからなければなりません。現在わが国の産業は、おしなべて資本の欠乏に悩んでおり、従来その不足の相当部分は米国の対日援助によつて補われて来たのであります。この援助の打ち切り後におきましても、これにかわる民間外資の導入が切に期待されるのであります。この際何よりもまず日本経済自体における資本の蓄積が緊要であります。もちろん、わが国の必要とする資本を一挙に蓄積するこ

とは、はなはだ困難でありまして、その障害となる要因に対しては随時これを排除することを怠らぬとともに、総合的な施策をもつて着実にその蓄積を促進することが肝要であります。

政府は、従来財政面においても、長期資金を中心とする資金の供給につきましても各般の措置を講じて参つたのであります。明年度におきましては、特にこの点を重視いたしております。すなわち、さきに申し述べました見返り資金、資金運用部、農林漁業金融特別会計等を主とする政府資金による産業資金の供給は九百七十七億円の巨額に達し、本年度六百五十六億円に對しまして実に三百二十億円の増加となる見込みでありまして、これらの資金の適時適切な活用こそは、今後の金融施策において特に重要な地位を占めるものと考えます。なお財政資金による長期金融につき一層その効果をあげるため、全額政府出資により、日本開発銀行とも称すべき特殊金融機関を設置すべく目下考慮中でありまして、これが発足のあかつきには、市中金融機関による金融を相補つて多大の効果を發揮するものと確信いたします。

中小企業金融及び一般大衆の生業資金の融通につきましても政府は特に意を用いているのでありまして、明年度におきましては、見返り資金からの中小企業融資を四十億円とし、中小企業信用保険基金を十億円増額するとともに、国民金融公庫に對しさらに二十億円の出資を行い、一層その円滑化に資することといたしましたのであります。

しかしながら、財政による資金供給にもおのずから限度があるば



かりでなく、本来資本の蓄積は民間資本自体の充実に待つべきであります。政府は、直接間接に民間資本の蓄積を促進するため、所得税、法人税の減税を行うほか、さきに証券取引所を再開して以来、証券市場の育成をはかり、資産再評価の実施等の措置を講じ、また本年一月から定期預金等の金利の引上げを実施して参つたのであります。今後ともあと限り財政規模を縮小して一層の減税をはかり、法人、個人を通ずる資本蓄積余力の涵養に資する方針であります。特にこの際、いたずらに租税の公平理論のみとらわれることなく、産業の復興、経済の再建のため、当面の施策といたしまして次の諸点につき早急に実現をはかるべく準備を取進めておるのであります。

すなわち、法人企業の資本充実にについては、通常の積立金課税を廃止し、再評価積立金の資本繰入れを本年中に実施し、またさきに再評価を行わず、または再評価が不十分であった企業についてさらに再評価を行う道を開くほか、固定資産の償却年限を一般的に短縮するのみならず、さらに重要産業については、特定の新規設備につき特別償却を認める等の特段の措置を講ずる考えであります。

また貯蓄の増強方策といたしましては、預貯金利子の源泉選択課税を認め、生命保険の保険料及び保険金に関する課税上の優遇措置を講じ、税務行政の運営におきましても、貯蓄の増強に障害とならないように特に留意いたしたいと存じます。さらに長期資金の調達に重要な使命をなす証券市場の健全な発達を促進するため、取引方法の改善、証券金融の疏通に一層力をいたす所存であります。

しかしながら、特に緊要なことは輸入の促進であります。国民生活を確保し、輸出原材料を獲得して一層輸出の振興をはかるためにも、はたまた輸出の増大に伴うインフレーション要因を未然に防止いたしますためにも、この際積極的に輸入を促進することが急務であります。政府は保有外貨の活用をはかり、また貿易協定による輸入及び船腹の増強についても機動的な処置を講じ、万遺憾なきを期する考えであります。

昨年九月実施いたしました日本銀行によりまするユーザンス制度は、輸入促進のため相当の効果を収め得たのであります。その効果を一層拡大するため、ユーザンスの期間の延長または期限経過後の金融措置等、その改善を行う所存であります。さらに市中銀行が金融債発行によつて得た資金も、その相当部分が長期、中期の輸入資金または原材料の保有資金に活用せられるよう指導する等、国内金融においても特に輸入資金確保に重点を置きたいと考えております。

なお政府は、みずからその財政をもつて緊要物資の輸入を確保するため、新たに特別会計を設けまして一般会計から二十五億円を繰入れることとし、その弾力的な運営によつて当面の需要を充足いたす予定であります。

以上、昭和二十六年年度予算案に関連いたしましたして、政府の財政金融政策の概要につきまして申し述べた次第であります。本年は国民待望の講和の年であると信じます。わが国が政治的に独立国家として列国に伍して行くためには、経済的にも信を世界に博するだけ

なお投資信託の復活をも準備中であります。

私は、この際国民諸君が以上のような政府の施策に相呼応して消費を節し、資本の蓄積に力を傾注されることを切望してやみません。ことに金融機関に対しては、資金吸収の面における重要な役割に顧み、今後一層経営の健全化に努め、預貯金利子についてもさらに合理的な調整を行うことを期待いたします。

資本の蓄積と並んで特に重要なことは、蓄積された貴重な資本をいかにして最も有効に活用するかという点であります。政府は、つとにこの点に留意し、積極的な指導を怠らなかつたのであります。各金融機関がその公共的使命を自覚し、必要な資金を緊要産業に対して適切に供給し、また貸出金利についても合理的な再検討を行うよう特に要望するものであります。同時に産業界においても、単に冗費の節約にとどまらず、進んで資金の最も効率的な使用につき格段の努力を願うものであります。

最後に、政府は貿易の伸張について積極的な努力を継続する所存であります。貧弱な国土資源のもとに歴大な人口をかかえているわが国経済の自立と発展のためには、輸出貿易の振興は欠くべからざる要件であります。先般の臨時国会において決定された日本輸出銀行の設立もその趣旨によるものでありまして、同行は近く業務を開始する運びに至つておりますが、明年度におきましては、さらに一般会計及び見返り資金から合計百億円の増加出資を行い、その業務の拡張によつて輸出貿易の振興に多大の貢献をいたすことを期待しております。

の實力を備えなければならぬことは当然であります。(拍手)これがためには、すでに勝ち得た安定の基盤の上に経済の復興自立を着実に積み上げて行くほかはありませぬ。前途は光明に満ちておりますが、また多事多難であります。私は、この際国民諸君とともに、過去数年にわたる努力の跡を顧みると同時に、現在の国際情勢のもとにわれわれの置かれてある立場をあらためて認識し、ここに決意を新たにすして、わが国経済の復興自立を邁進いたしたいと存するのであります。(拍手)

◎経済安定本部総務長官の経済に関する演説 (昭和二十六年一月二十六日)

○国務大臣(周東英雄君) 本日第十回国会の再開にあたりまして、日本経済に関する最近の諸情勢と政府の経済施策の大綱につきまして所信を明らかにする機会を与えられましたことは、私の最も欣快とするところであります。

わが国経済が、昭和二十四年以來の経済安定諸施策の実施によりまして、経済の安定と正常化に多大の成果を収め、さらに安定から自立に向つて堅実な歩みをたどつて参りましたことは、国民諸君とともに、まことに喜びにたえないところであります。しかるに、昨年六月の朝鮮動乱の勃発を契機といたしまして、世界各国は本格的に軍備拡充の方向に乗り出し、世界経済もまた大きく転機を見つてあります。これらの最近の国際情勢等から見ると、日本経済に関



する諸情勢についてまず所見を申し述べたいと存じます。まず貿易であります。輸出は海外需要の増加等を反映いたし順調に伸びて参りまして、昭和二十五年中には八億ドルを越え、昭和二十四年度に比べますと六割程度増加する見込みであります。このほか朝鮮動乱に伴う特需契約高も、年度内にはおそらく二億ドルを越える見込みでございます。これに対し輸入につきましては、昨年七月以降、外貨資金の効率的活用等をはかることによりまして極力重要物資の輸入確保に努めて参つたのでありまして、昭和二十五年度は、援助輸入を含めまして十一億ドル程度に達する見込みであります。生産について見ますれば、右の輸出の伸張と特需の増加等、有効需要の増大に伴いまして、従来の滞貨が一掃されたばかりでなく、生産活動は活発となり、企業経営は著しく好転を見たのであります。すなわち鉱工業生産は、昨年十月戦前の生産水準を越えまして、その後毎月増加の傾向にあります。昭和二十五年度は、昨年比べまして、鉱工業生産は約二割五分程度増加するものと考えられるのであります。

かように貿易及び生産は上昇し、経済界は活況を呈しているのがあります。他面物価は、動乱以来、国際物価の騰貴、輸出及び特需の増大等によりまして、生産財を中心に上昇の傾向を示しております。また消費者実効価格も若干の上昇を見ておりますが、実質賃金及び国民消費水準は、おおむね横ばいの状況にあります。しかし一部物資につきましては、輸出、特需等の増大に伴い需給の不均衡と価格の高騰を来すおそれもありますので、急速に重要物

資の輸入確保と生産規模の拡大をはかることが緊急の必要となつておるのであります。朝鮮動乱後のわが国経済情勢には、かような幾つかの注目すべき現象が見られるのであります。顧みてわが国経済の基盤に思いをいたしますならば、わが国経済は、終戦後今日まで、巨額に上る米国の援助により、まかなわれておるのであります。また企業の蓄積資本は不足し、国土の復旧は思うにまかせず、わが国経済の発展の基礎はまだまだ十分ではないといわなければならぬのであります。しかも、今後長期にわたつて米国の経済援助にたよることが許されない状況であります。

以上のような経済諸情勢の中にありまして、われわれが不退転の決意をもつて努力を傾注すべき最大の課題は、日本経済の自立を達成することでありまして、すなわち、朝鮮動乱及びこれに伴う国際情勢の推移による悪条件を克服し、よい影響を十分に生かしつつ、輸出及び輸入貿易の振興、生産規模の拡大等によつて経済規模を拡大し、急速に日本経済の自立を達成することは、今後の経済施策の基調と考えるのであります。ことに本年こそは、われわれが国民が最も深く念願して来た講和の成立が期待せられるのであります。この講和の成立によつて初めてわが国が政治的に独立国家として更生し、新たに民主主義国家の一員として世界の平和と福祉の増進に積極的に寄与することができるのであります。この裏づけをなすためにも、わが国経済の自立は絶対になさなければならぬことでもあります。日本経済をめぐる諸情勢を考えますならば、自立経済の達成

もとより容易なわざではありません。しかしながら政府といたしましては、経済自立に対する一応の計画目標を決定いたし、激動する国際情勢の推移に即応しつつ機動的に運用いたしまして、これが達成に努力する所存であります。われわれは、米國を初め民主主義國家がわが國のこの努力と決意とを十分にくみとられまして、わが國経済の自立を達成し、國連に協力して、世界の福祉に貢献し得るよう全幅の援助と協力を与えられんことを期待してやみません。

政府は、日本経済自立達成の目標を一応昭和二十八年に置いておるのであります。これが達成をなす一応の計算として、輸出額は年間十四億ドルないし十五億ドル程度に拡大することが必要であります。また、鉱工業生産は昭和二十五年年度の三〇%以上を増加することが必要であります。国民の生活水準は昭和九十一年の約九〇%の水準に向上せしめることといたしておるのであります。もとより、今後達成すべき自立経済の構造といたしましては、単に国際収支を均衡せしめるだけでなく、国際収支を均衡せしめつつ、でき得る限り国民生活水準の向上が確保せられ、合理的な経済循環を可能ならしめるものでなくてはならないのであります。同時に、今後の国際諸情勢の変転に対処する観点からいたしまして、国内における自給度の向上に努める必要があると存するのであります。

次に、右申し述べました日本経済の自立態勢を近い将来に確保する基本方策の一環として昭和二十六年度において実施すべき重要経済施策について、以下所見を申し述べます。(中共貿易を忘れてはだめだと呼ぶ者あり)

経済安定本部総務長官の経済に関する演説

第一は、重要物資の輸入促進であります。最近における国際情勢に対処し、今後インフレを防止して日本経済の安定をはかり、進んで経済の自立を達成するには、輸出の増進と併行して、特に食糧及び鉄鉱石、強粘結炭、原綿、塩等の主要原材料の輸入の促進をはかることが現下の急務であります。貿易の飛躍的増大を期し、特に緊急物資の輸入確保をはかるには、各般の施策が強力にあわせ進められることが必要であります。政府は、昨年七月以降、外貨資金の効率的活用を努めて参つたのであります。最近輸出が著しく伸びまして、国際収支が改善されて参りましたから、この機会をとらえて保有外貨を積極的かつ機動的に活用し、わが国が必要とする物資を早期かつ大量に輸入するように、外貨面について一層積極的な措置を講ずる考えであります。また必需物資を早期かつ大量に輸入するにあたりましては、国際情勢の変転を織り込んだ適切な貿易計画を立て、情勢の推移に即応して、機動的に効率的にその運用をはかることが必要であります。特に需要の旺盛な物資につきましては、漸次国際的に割当が行われる傾向も予想されますので、わが国向けの食糧、主要原料等の輸入を確保することに万全の措置をとる所存であります。また最近、お話のように、中共地区に対する輸出制限の措置が行われたことに伴いまして、同地区からの鉄鉱石なり強粘結炭、塩、大豆等の重要物資の輸入につきましては、すみやかに米國その他の地域への転換を進めておりますから、御安心を願いたいのであります。(拍手)

輸入を確保促進する上から見まして現下最も重要な課題は、船腹



の増強であります。国際情勢の推移によりまして、今後米国の他遠隔な地域から買付を行わなければならぬために、船腹の需要はますます増大し、他国船舶の輸送に依存することが次第に困難を加えられることと考えられますので、自国船舶の増強確保をはかることは焦眉の急務であります。これがため、今後外航船の建造、用船、船腹の購入等を促進し、これに関する所要資金の確保等に適切な措置を講ずる所存でございます。

さらに今回必需物資の輸入を確保する一環といたしまして、緊要物資輸入確保のため一般会計から二十五億円を繰入れて緊要物資輸入基金特別会計を設置することといたし、今後その基金の弾力的かつ積極的な運営をはかりまして、当面の緊急需要を充足いたして参りたいと存じます。また輸入金融につきましては、さきに実施を見ました日本銀行の外貨資金貸付制度を支柱といたしまして資金の円滑な融通をはかるほか、輸入物資の引取りに必要な資金につきましても極力これが疏通に努める考えであります。

右の諸施策を強力に推進することによりまして、今後重要必需物資の輸入を促進することができると確信するのであります。他面輸出につきましても、最近の輸出貿易の好調を持続することが必要でありまして、これがため輸出産業の合理化、輸出金融の円滑化には一層努力して参る所存であります。先般発足をいたしました日本輸出銀行によりまして輸出の振興に必要な長期資金の疏通をはかることとなつておりますので、これにより輸入及び輸出の両面を通じてわが国経済の自立と発展に必要な貿易の振興がはかれるもの

と確信するものであります。

第二に、生産規模の拡大と産業合理化について申し上げたいと思つております。世界的な軍備拡充の趨勢に伴いまして、特殊な需要はますます増大し、かかる情勢は相当期間持続するものと予想されるのであります。このような国際情勢のもとにおいて、国内需要を確保しつつ、国連に協力する態勢のもとに、増加する輸出、特殊の需要を充足するためには、生産規模の拡大を急速に実現することが必要であります。

終戦後、わが国の拡工業生産は、国民各位の努力と政府の施策によりまして逐年増加の一路をたどり、昨年十月には戦前の水準を越えるに至り、また企業合理化への努力も、昨年以來経済正常化の進捗に伴いまして相当推進されつつあります。今後生産力を拡充するためには、先に述べました通り、まず主要原材料の輸入を確保することはもちろん必要であります。同時にわが国の生産設備能力は、鉄鋼、綿糸等一部重要物資につきましては、すでに操業度が相当高度でありまして、今後増産を期するためには生産設備の確保をはかることが必要であり、またその他の物資につきましても、今後の需要の増大にこたえるためには、現有設備の補修改善等、操業度の向上をはかることが最も必要であります。

生産力の拡充と同時に、この際重要な課題は、生産設備の質的改善、特にその近代化であります。一般にわが国の機械設備は著しく陳腐化しておりますので、新式機械設備の輸入、外国技術の導入、老朽機械設備の更新等によりまして生産設備の近代化を実施し、産

業合理化を促進して、国際競争力の充実育成をはかることが必要であると考えております。政府といたしまして、工業技術の振興、技術の導入等を促進し、産業合理化のための資金の確保に支援を惜しまない方針であります。各企業自体においても、さらに一層合理化への努力を払われるよう要望してやみません。

生産水準の向上をはかるについて、その決定的な要因をなすものは電力であります。一昨年以來、わが国の電力は、幸い豊水に恵まれて来たのであります。現在の生産を確保し、さらにこれを拡充するためには、電力の供給を急速に増加する必要がある点にかんがみまして、電源開発を促進するとともに、送配電設備を整備いたしまして、送配電損失の軽減をはかるべきであります。しかも電源開発の事業は相当時日を要するために、これが早期完成を促進する所存であります。

第三に、国土の総合的開発保全を通じまして経済基盤の育成充実をはかることが必要であります。今後におけるわが国の人口増加の趨勢とともに、これに応ずる国民経済の規模、産業の構造等に深く思いをいたしますならば、わが国経済の自立の基盤はなお脆弱たるを免れないのであります。特に食糧を中心とする農業生産につきましては長きにわたる農民諸君の努力と政府の施策によりまして相当の成果を収め、輸入食糧の確保と相まつて、最近の食糧事情は著しく緩和されて参つたのであります。が、農業経営の零細化、農業生産基盤の脆弱等の現状にかんがみまして、土地改良、治山治水等により積極的に国土利用の高度化をはかるとともに、畜産の増強を

はかり、農業協同組合を積極的と育成する等、農業諸施策をあとろる限り推進して農業経営の安定に資したい所存であります。(拍手) また水産につきましても、水産資源の重要性にかんがみて、今後とも水産資源の維持育成と、その利用の高度化を推進して参りたい考えであります。

終戦以來、毎年千億円程度の災害が発生し、河川、耕地等の荒廃がはなはだしい現状にありますので、財政の許す限り極力災害の復旧をはかることはもちろんであります。さらに進んで治山治水、道路、港湾の整備等、一般公共事業を推進することによりまして国土の総合的開発保全の根本を確立する所存であります。

第四に、長期資金の確保について申し上げます。今後金融政策の基調は、いままでもなく貿易の振興、生産規模の拡大、経済基盤の育成等、現下緊要な経済施策に必要な資金の円滑適正な供給を確保することに置くべきであります。特に貿易の振興、生産設備の拡張及び産業合理化等に必要な長期資金の確保が急務であります。この点につき重要な役割をなすものは、見返り資金及び預金部資金の活用であります。政府は、もとよりこれらの資金の早期有効な運用に一層のくふうと改善をこらして行く所存でありまが、これにより効果的かつ迅速な投融資の目的を達成し得ると考えるのであります。すなわち、昭和二十六年度の見返り資金の運用にあたりましては、現下緊要な電源の開発、船舶の建造、その他重要産業部門並びにわが国において重要な地位を占むる中小企業及び農林漁業部門に対して相当額を活用し、投資の円滑を期する所存で



あります。また預金部資金の産業資金への活用の道を新たに開くこととしたしまして、二十五年には二百億円、二十六年に四百億円を金融債の運用によつて融資する考えでありまして、長期資金の供給に寄与するところ大なるものがあると信ずるのであります。(拍手)なお政府は、今後長期資金を確保し、特に造船その他の基幹産業に対する資金の円滑な供給に資するために、長期金融機構の整備の実現をいたしたいと考えております。

次に、今日の日本経済にとつて最大かつ緊要な課題は資本の蓄積であります。特に米国の対日援助により従来わが国の資本の不足がまかなわれて来たのでありますが、将来その援助が漸減することを考慮いたしますと、以上の政府資金の活用をはかるとともに、むしろこれに先だつて民間資本の蓄積こそは最大の急務であり、日本経済の自立は一にかかつて資本の蓄積力の涵養にあるといわなければなりません。これがため、今後預金、貯金の増強、企業の自己蓄積の増加等につきまして積極的に税制上及び金融上の措置を講ずる考えであります。これとともに、証券取引制度の整備改善を行う等によりまして証券投資の助長、証券市場の育成に努めたいと考えておるものであります。(拍手)

なおこの際外資の導入について一言申し述べたいと考へます。国土資源に恵まれないわが国経済といたしましては、経済の自立を早期に達成するため、国内における資本形成を以上述べた通り促進するとともに、適切な外資の導入が一層促進されることが望ましいのであります。政府といたしましては、今後米国の他の協力を得存であります。

以上申し述べました経済施策を今後強力に推進することによりまして、日本経済の安定と自立とは大いに促進されるものと信ずるのであります。(拍手)一般に経済の運営につきましては、企業みずから創意とくふうによつてその発展を期すべきものであり、政府といたしましては、かかる方針を堅持するものであります。政府とわが国が必要とする重要物資の輸入の状況、一部物資の生産の状況等によりまして物資の需給に不均衡を生ずるおそれを来すがごとき場合におきましては、インフレの再発を防止し、国民経済の健全な循環を確保する目的から、事態の推移に即応して、物資需給の調整、物価の安定について適当な方式による調整措置を講ずる必要が生ずるものと考へます。しかしながら政府といたしましては、かような場合におきまして、太平洋戦争中におけるがごとき孤立無援の時代と、現在のごとく米国の初め世界の民主主義国家の好意ある支援のもとに積極的に貿易の許されておる今日の現状との相違を強く認識し、その認識の上に立つて、国際情勢の推移に即応しつつ、効率的かつ弾力性ある調整措置を講じ、ようやく軌道に乗りつつある日本経済の正常化を後退せしめるがごときことは絶対に避ける所存であります。(拍手)

右の経済諸施策を適時適切に実施いたしました場合の、昭和二十六年の貿易の見通し及び生産の見込みについて、最後に一言いた

経済安定本部総務長官の経済に関する演説

て、これが促進に努めて参りたい所存であります。

第五に、国民生活の安定について申し述べたいと存じます。最近の国際情勢の推移に対処して行くには、貿易、生産等の面から日本経済の円滑な運営を確立するとともに、特に国民生活の安定ないし向上をはかることが最も緊要であります。申すまでもなく、国民生活の安定は、基本的には貿易の振興、生産の上昇等による国民所得の増加と物価の安定にまつものであります。従いまして、先に述べましたように、経済規模を拡大して国民所得の増大をはかりますとともに、今後とも物資需給の確保をはかること等により物価安定への一層の努力をいたし、国民生活の安定を期する所存であります。

国民生活の安定をはかりますためには、衣食住にわたる生活の安定が最も必要であります。政府は、食糧の確保が国民生活安定の基礎的条件である点にかんがみまして、一面、土地改良、農林漁業金融の促進等によりまして食糧の増産対策を推進し、食糧を中心とする農業生産力を増大し、食糧自給度の向上をはかるための施策に努力いたしますとともに、他面、引続き小麦、米等約三百万トン程度の輸入食糧の確保に万全を期する所存であります。(拍手)すなわち、食糧需給の明確な見通しのもとに、いかなる困難があらましても、食糧特に主食の確保を期する考えであります。次に衣料につきましては、綿花、羊毛等の原料輸入の増加により、国民の衣料事情もまた相当改善されつつあるのであります。政府といたしましては、今後食糧及び衣料の確保については十分の確信を持つておるのであります。(拍手)さらに国民生活上重要な住宅問題につきまして

します。すなわち、輸出はおおむね十一億ドル程度になり、輸入は、援助輸入を含めて十五億ドル近くになるものと予想せられるのであります。このほかに相当額の特需、貿易外収支等を考へますと、輸出、輸入を含めて国際収支の規模は、昭和二十五年に比較して見まして相当増大する見込みであります。鉱工業生産は、全体として見て、昭和二十五年に比しまして一割以上の上昇が期待できるのであります。今重要物資について生産見込みを推計しますれば、たとえば石炭は約四千二百万トン、普通鋼鋼材は約三百八十万トン、セメントは約四百八十万トン、硫安は約百七十五万トン、綿糸は約七億ポンド等の生産が予想せられるのであります。これを戦前、昭和七―十一年度の水準と比較いたしますと約一―五%程度に当りまして、終戦直後の極度に疲弊した姿から回復して、格段の上昇と復興とが認められるのであります。(拍手)

さて諸君、先にも申し述べました通り、日本経済の自立こそは、われわれが今日最も努力を傾けなければならぬ最大の課題であります。昭和二十六年の日本経済は、経済自立の達成を最高目標として、国際情勢の推移に対処しつつ、貿易規模の拡大と生産水準の向上とによりまして、経済規模の拡大を実現すべき好機に際会いたしておるのであります。全国民の自立達成への熱意と努力とが傾けられ、政府の経済施策が適切に推進されるならば、昭和二十六年の経済情勢は、昭和二十五年に比して一段の前進を期待し得るものと信ずるものであります。(拍手)

しかしながら、今や世界情勢は刻々変動を続けており、日本経済



経済安定本部総務長官の経済に関する演説

をめぐる諸情勢は変転、予断を許さないのであります。政府は国民諸君とともに、かような事態に対処する認識と決意とを新たにし、貿易及び生産を促進して経済規模の拡大を実現し、国民生活の安定を期するために万全の努力をいたす所存であります。この際最も必要なことは、われ／＼みずからの努力であります。あらゆる困難を克服して自立経済の彼岸への到達に努めなければならないのであります。このことは、国民と企業をみずからの手で守り抜くためにも、また明るい希望をもつて国際経済に参加する基礎を確立する上からも絶対に必要なことであり、この点について、私は国民諸君の絶大な協力を深く期待してやまないのであります。(拍手)

法律成立経過

可提出原案又は送付案可決、修正可決(委員会)  
 欄「修正、本会議欄」修とあるのは委員会修正可決、本会  
 議は委員長報告通り修正可決、同一回付案同意、本会  
 可憲法第五十九条第二項による再可決、承承認

法律名	提出		衆議院		参議院		成立 年月日	公布 年月日	施行年月日
	衆	参	衆	参	衆	参			
外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計から繰入金に關する法律	衆 三、二〇		大 三、二〇	可 三、二〇	大 三、二二	可 三、二二	三、二〇	法三、三〇 元九号	公布の日
健康保険法の一部を改正する法律	衆 三、二〇		厚 三、二〇	可 三、二〇	厚 三、二二	可 三、二二	三、二〇	法三、三〇 元九号	公布の日
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律 (衆議院運営委員長提出)	衆 三、二〇		(委員会省略)	可 三、二〇	議 三、二二	可 三、二二	三、二〇	法三、三〇 元九号	公布の日
特別職の職員の一部を改正する法律	衆 三、二〇		大 三、二〇	可 三、二〇	大 三、二二	可 三、二二	三、二〇	法三、三〇 元九号	公布の日
一般職の職員の一部を改正する法律	衆 三、二〇		人 三、二〇	可 三、二〇	人 三、二二	可 三、二二	三、二〇	法三、三〇 元九号	公布の日
地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	衆 三、二〇		地 三、二〇	可 三、二〇	地 三、二二	可 三、二二	三、二〇	法三、三〇 元九号	公布の日



法律成立経過

公立学校の教育公務員と 地方公共団体の職員との 兼職についての臨時措置 に関する法律 (参、荒木正三郎君外一〇 名提出)	参 三六、 三九	文	二、一〇	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	可	二、九	二、九	可	二、一〇	可	二、一〇	法、二、三	二、三	二、三	公布の日
行政書士法 (衆、地方行政委員長提 出)	衆 三三、 三二	(委員会省略)	(二、一〇同)	三、二	可	三、二	可	三、二	可	三、二	六修	三、七	可	三、七	可	法、三、三	三、三	三、三	公布の日
農地調整法等の一部を改 正する法律	衆 三六、 一九	農	一、元	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	二、四	可	二、一九	可	二、一九	法、二、三	二、三	二、三	公布の日
装蹄師法の一部を改正す る法律	参 一、天	農	二、二	二、五	可	二、六	可	二、六	可	二、六	二、二	可	二、二	可	二、二	法、二、一	二、一	二、一	公布の日
特許法の一部を改正する 法律	衆 一、三	通	一、三	二、二	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、六	二、六	二、六	公布の日
実用新案法の一部を改正 する法律	衆 一、三	通	一、三	二、二	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、六	二、六	二、六	公布の日
意匠法の一部を改正する 法律	衆 一、三	通	一、三	二、二	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、六	二、六	二、六	公布の日
商標法の一部を改正する 法律	衆 一、三	通	一、三	二、二	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、六	二、六	二、六	公布の日
弁理士法の一部を改正す る法律	衆 一、三	通	一、三	二、二	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、六	二、六	二、六	公布の日
水産業協同組合法の一部 を改正する法律	衆 一、元	水	一、元	二、九	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、七	二、七	二、七	公布の日
皇室経済法施行法の一部 を改正する法律	衆 一、三	内	一、三	二、七	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、三	可	二、三	可	二、三	法、二、八	二、八	二、八	公布の日
水路業務法の一部を改正 する法律	参 一、三	運	二、六	二、六	可	三、一	可	三、一	可	三、一	二、六	修	三、一	修	三、一	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
社会教育法の一部を改正 する法律	参 一、天	文	二、七	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	二、六	可	二、七	可	二、七	法、三、三	三、三	三、三	公布の日

法律成立経過

消防組織法の一部を改正 する法律 (衆、地方行政委員長提 出)	衆 二、一〇	(委員会省略)	二、三	可	二、三	可	二、三	可	二、三	可	二、三	二、二	可	二、三	可	法、二、三	二、三	二、三	公布の日
公団等の予算及び決算の 暫定措置に関する法律の一 部を改正する法律	衆 二、三	大	二、三	三、三	可	三、六	可	三、六	可	三、六	三、七	可	三、九	可	三、九	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
厚生保険特別会計法の一 部を改正する法律	衆 一、三	大	一、三	二、八	可	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	二、九	可	二、九	可	二、九	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
農地証券の償還金の一部 を一般会計の負担とする ことに関する法律	衆 二、一〇	大	二、一〇	三、三	可	三、六	可	三、六	可	三、六	三、七	可	三、九	可	三、九	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
アルコール専売事業特別 会計から一般会計への納 付の特例に関する法律の一 部を改正する法律	衆 一、三	大	一、三	二、八	可	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	二、六	可	二、九	可	二、九	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
郵政事業特別会計の歳入 不足を補てんするための 一般会計から繰入金 に関する法律	衆 一、三	大	一、三	二、八	可	二、一〇	可	二、一〇	可	二、一〇	二、六	可	二、九	可	二、九	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
農業災害補償法第十二条 第三項の規定の適用を除 外する法律の一部を改正 する法律	衆 二、九	農	二、九	二、六	可	三、一	可	三、一	可	三、一	三、六	可	三、七	可	三、七	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
公職選挙法の一部を改正 する法律 (衆、地方行政委員長提 出)	衆 三、七	(委員会省略)	(三、一七同)	三、八	可	三、八	可	三、八	可	三、八	三、五	修	三、七	修	三、七	法、三、一	三、一	三、一	公布の日
国家公務員等の旅費に関 する法律の一部を改正す る法律	衆 三、六	大	三、六	三、五	可	三、六	可	三、六	可	三、六	三、七	可	三、九	可	三、九	法、三、一	三、一	三、一	公布の日



法律成立経過

水産業協同組合法等の一部を改正する法律 (参、木下辰雄君外六名提出)	国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律	開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律	旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律	商品券取締法の一部を改正する法律	海事代理士法	国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改訂に関する法律	国民金融公庫法の一部を改正する法律	国立光明寮設置法の一部を改正する法律	経済安定本部設置法の一部を改正する法律	不正保有物資等特例措置特別会計法等を廃止する法律
参	参	衆	衆	衆	衆	衆	衆	参	衆	衆
三七	三三	二九	三二	二六	二五	二二	二九	三〇	二六	三三
水	大	大	大	大	運	大	大	厚	内	大
二、三	三、七	二、九	三、二	三、三	二、五	三、二	二、九	三、四	二、六	三、三
三、六	三、八	二、三	三、五	三、四	三、五	三、五	二、三	三、五	三、九	三、八
可	可	可	可	可	修	可	可	可	可	可
三、八	三、八	三、八	三、六	三、七	三、六	三、六	二、六	三、七	三、七	三、八
可	可	可	可	可	修	可	可	可	可	可
水	大	大	大	大	運	大	大	大	内	大
二、七	三、三	三、八	三、六	二、六	三、六	三、六	二、二	三、三	三、七	三、八
二、九	三、六	三、三	三、七	三、三	三、八	三、七	三、四	三、三	三、九	三、九
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
二、三	三、七	三、三	三、九	三、〇	三、九	三、九	三、六	三、四	三、〇	三、四
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、八	三、八	三、三	三、九	三、〇	三、九	三、九	三、六	三、七	三、〇	三、四
法、三、三〇	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三	法、三、三三
公布の日	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一

厚生年金保険法特例(参、長島銀藏君外五名提出)	登録税法の一部を改正する法律	相続税法の一部を改正する法律	印紙税法の一部を改正する法律	骨牌税法の一部を改正する法律	通行税法の一部を改正する法律	企業再建整備法の一部を改正する法律	社会福祉事業法	労働者災害補償保険法の一部を改正する法律	犯罪者更生法の一部を改正する法律	教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律 (参、佐藤重遠君外一四名提出)	昭和二十六年に入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律
参	衆	衆	衆	衆	衆	参	参	衆	衆	衆	衆
二、六	二、九	二、九	二、九	二、九	二、九	三、二	三、三	二、六	二、七	二、六	三、三
厚	大	大	大	大	大	大	厚	勞	法	文	文
三、四	二、九	二、九	二、九	二、九	二、九	三、一	三、三	二、六	二、七	二、六	三、一
三、五	二、四	二、四	二、四	二、四	二、四	三、一	三、四	三、二	三、五	二、三	三、七
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、七	二、六	二、六	二、六	二、六	二、六	三、〇	三、六	三、七	三、七	三、七	三、七
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
厚	大	大	大	大	大	大	厚	勞	法	文	文
二、六	二、六	二、六	二、六	二、六	二、六	三、二	三、三	三、七	三、七	三、七	三、七
三、三	三、九	三、九	三、九	三、九	三、九	三、四	三、三	三、三	三、〇	三、〇	三、〇
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、七	三、〇	三、〇	三、〇	三、〇	三、〇	三、六	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、七	三、〇	三、〇	三、〇	三、〇	三、〇	三、〇	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇	法、三、三〇
三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一	三、四、一

法律成立経過



法律成立経過

農業災害補償法の一部を改正する法律 (参、平岡市三君外九名提出)	公認会計士法の一部を改正する法律 (参、中山壽彦君外四名提出)	裁判所職員定員法 在外公館等借入金の返済の準備に関する法律 精神衛生法の一部を改正する法律 (参、中山壽彦君外四名提出)	外国為替資金特別会計法 農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律 緊要物資輸入基金特別会計法	裁判所法等の一部を改正する法律	低性能船舶買入法の一部を改正する法律 (参、山縣勝見君外四名提出)	低性能船舶買入法の規定により国が買入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売払に関する法律 (参、山縣勝見君外四名提出)	租税特別措置法の一部を改正する法律	所得税法の一部を改正する法律	法人税法の一部を改正する法律	保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律 積雪寒冷地帯振興臨時措置法 (参、松浦東介君外四名提出)	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律 (参、議院運営委員長提出)	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律 (参、議院運営委員長提出)	食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律	食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律	裁判官弾劾法の一部を改正する法律 (参、議院運営委員長提出)
衆	参	参	衆	参	参	参	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
三、一〇	三、三三	三、二六	三、三三	三、二二	三、二七	三、二七	二、一〇	二、九	二、九	三、一三	三、二〇	三、二〇	一、二五	一、二五	三、二四
農	大	法	大	法	運	運	大	大	大	大	(委員会省略)	(委員会省略)	大	大	(委員会省略)
三、一〇	三、三三	三、二六	三、三三	三、二二	三、二七	三、二七	二、一〇	二、九	二、九	三、一三	三、二〇	三、二〇	一、二五	一、二五	三、二四
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、一七	三、二六	三、二〇	三、二四	三、二四	三、二六	三、二六	二、二六	二、二六	二、二六	三、二〇	三、二〇	三、二〇	三、二六	三、二六	三、二四
可	可	可	可	可	可	可	大	大	大	大	大	大	大	大	大
三、一七	三、二六	三、二〇	三、二四	三、二四	三、二六	三、二六	二、二六	二、二六	二、二六	三、二〇	三、二〇	三、二〇	三、二六	三、二六	三、二四
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三
法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

法律成立経過

租税特別措置法の一部を改正する法律	所得税法の一部を改正する法律	法人税法の一部を改正する法律	保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律 積雪寒冷地帯振興臨時措置法 (参、松浦東介君外四名提出)	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律 (参、議院運営委員長提出)	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律 (参、議院運営委員長提出)	食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律	食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律	裁判官弾劾法の一部を改正する法律 (参、議院運営委員長提出)
衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
二、一〇	二、九	二、九	三、一三	三、二〇	三、二〇	一、二五	一、二五	三、二四
大	大	大	大	(委員会省略)	(委員会省略)	大	大	(委員会省略)
二、一〇	二、九	二、九	三、一三	三、二〇	三、二〇	一、二五	一、二五	三、二四
可	可	可	可	可	可	可	可	可
二、二六	二、二六	二、二六	三、二〇	三、二〇	三、二〇	三、二六	三、二六	三、二四
可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三
可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三
法	法	法	法	法	法	法	法	法
三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三	三、三三
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日



法律成立経過

少年院法の一部を改正する法律 (参、宮城タマヨ君外三名提出)	北海道開発のため港灣工事に関する法律 (衆、玉置信一君外二十六名提出)	臨時物資需給調整法の一部を改正する法律	鉱工業貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律	関税法の一部を改正する法律	物品税法の一部を改正する法律	国税徴収法の一部を改正する法律	たばこ専売法の一部を改正する法律	国家行政組織法の一部を改正する法律	行政機関職員定員法の一部を改正する法律	新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律	法務府設置法の一部を改正する法律	国立学校設置法の一部を改正する法律
衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
三、九	二、三	三、五	二、五	三、六	三、九	三、九	三、七	二、七	二、七	三、八	三、七	三、六
法	運	経	大	大	大	大	大	内	内	内	内	文
三、三	二、四	三、六	二、五	三、六	三、九	三、九	三、七	二、七	二、七	三、七	三、四	三、三
三、三	二、三	三、一	三、四	三、四	三、七	三、七	三、七	三、三	三、三	三、三	三、四	三、三
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、七	二、二	三、〇	三、三	三、三	三、七	三、七	三、七	三、二	三、二	三、二	三、二	三、二
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、七	二、二	三、〇	三、三	三、三	三、七	三、七	三、七	三、二	三、二	三、二	三、二	三、二
法	運	経	大	大	大	大	大	内	内	内	内	文
三、一〇	二、三	三、〇	三、三	三、三	三、七	三、七	三、七	三、二	三、二	三、二	三、二	三、二
三、一〇	二、三	三、〇	三、三	三、三	三、七	三、七	三、七	三、二	三、二	三、二	三、二	三、二
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、三	三、五	三、〇	三、三	三、三	三、七	三、七	三、七	三、二	三、二	三、二	三、二	三、二
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、三	三、五	三、〇	三、三	三、三	三、七	三、七	三、七	三、二	三、二	三、二	三、二	三、二
法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

法律成立経過

厚生省設置法の一部を改正する法律	市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律	恩給法の一部を改正する法律 (衆、内閣委員長提出)	農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律	国民健康保険法の一部を改正する法律 (衆、亘四郎君外三名提出)	船員保険法の一部を改正する法律 (衆、丸山直友君外二名提出)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律	漁業法等の一部を改正する法律 (衆、永田節君提出)	漁船法の一部を改正する法律 (参、秋山俊一郎君外三名提出)	地方税法の一部を改正する法律
衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
三、三	三、四	三、四	二、六	三、〇	三、三	三、九	三、五	三、三	二、二
内	文	(委員会省略)	農	厚	厚	農	水	水	地
三、三	三、四	三、四	二、六	三、〇	三、三	三、九	三、五	三、三	二、二
三、三	三、四	三、四	三、七	三、六	三、三	三、三	三、六	三、三	三、二
可	可	可	修	修	可	可	修	可	修
三、七	三、六	三、六	三、〇	三、六	三、四	三、四	三、六	三、六	三、六
可	可	可	修	修	可	可	修	可	修
三、七	三、六	三、六	三、〇	三、六	三、四	三、四	三、六	三、六	三、六
内	文	内	農	厚	厚	農	水	水	地
三、七	三、六	三、二	三、〇	三、六	三、四	三、四	三、六	三、三	三、二
三、七	三、六	三、二	三、七	三、五	三、三	三、三	三、五	三、三	三、二
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、九	三、〇	三、〇	三、六	三、〇	三、〇	三、六	三、〇	三、〇	三、三
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、九	三、〇	三、〇	三、六	三、〇	三、〇	三、六	三、〇	三、〇	三、三
法	法	法	法	法	法	法	法	法	法
三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
公布の日	公布の日	公布の日	農業委員会 法施行の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日







法律成立経過

予防接種法の一部を改正する法律	衆	三、六	厚	三、六	三、〇	可	三、四	可	三、四	厚	三、四	三、九	可	三、〇	可	三、〇	法	三、四、二	公布の日
海難審判法の一部を改正する法律	参	二、二	運	三、五	三、五	可	三、六	可	三、六	運	二、二	三、二	可	三、五	可	三、六	法	三、四、二	公布の日
水先法の一部を改正する法律	衆	二、〇	運	二、〇	二、六	可	二、六	可	二、六	運	二、六	三、二	可	三、五	可	三、五	法	三、四、二	公布の日
港則法の一部を改正する法律	衆	二、五	運	二、五	三、五	可	三、六	可	三、六	運	三、六	三、八	可	三、九	可	三、九	法	三、四、二	公布の日
港域法の一部を改正する法律	参	二、二	運	三、五	三、五	可	三、六	可	三、六	運	二、二	三、二	可	三、五	可	三、六	法	三、四、二	公布の日
文化功労者年金法	参	三、一	文	三、〇	三、三	可	三、三	可	三、三	文	三、三	三、元	修	三、〇	修	三、三	法	三、四、三	公布の日
宗教法人法	衆	二、七	文	二、七	三、四	可	三、六	可	三、六	文	三、六	三、六	可	三、〇	可	三、〇	法	三、四、三	公布の日
外資に関する法律の一部を改正する法律	衆	三、四	経	三、四	三、〇	可	三、四	可	三、四	経	三、四	三、三	可	三、三	可	三、三	法	三、四、三	公布の日
郵便法の一部を改正する法律	衆	三、一	郵	三、一	三、元	修	三、元	修	三、元	郵	三、元	三、〇	可	三、三	可	三、三	法	三、四、三	公布の日
郵便貯金法の一部を改正する法律	衆	二、六	郵	三、一	三、元	可	三、元	可	三、元	郵	三、元	三、〇	可	三、三	可	三、三	法	三、四、四	公布の日
郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律	衆	二、六	郵	三、一	三、元	可	三、元	可	三、元	郵	三、元	三、〇	可	三、三	可	三、三	法	三、四、四	公布の日
郵便振替貯金法の一部を改正する法律	衆	二、六	郵	三、一	三、元	可	三、元	可	三、元	郵	三、元	三、〇	可	三、三	可	三、三	法	三、四、四	公布の日
日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律	衆	三、三	外	三、三	三、六	可	三、七	可	三、七	外	三、七	三、六	可	三、三	可	三、三	法	三、四、五	公布の日
地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律	衆	三、三	地	三、三	三、七	可	三、六	可	三、六	地	三、六	三、〇	修	三、三	修	三、三	法	三、四、五	公布の日
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	参	二、六	法	三、九	三、三	可	三、七	可	三、七	法	二、六	三、六	可	三、九	可	三、七	法	三、四、五	公布の日

有線放送業務の運用の規正に関する法律	衆	三、四	(委員会省略)	三、天	可	三、三	可	三、三	可	電氣	三、六	三、三	修	三、三	修	三、三	法	三、四、五	公布の日
帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律	参	三、四	運	三、二	三、三	可	三、三	可	三、三	運	三、四	三、九	可	三、三	可	三、三	法	三、四、六	公布の日
岡田信次郎君外五名提出	参	三、三	水	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	水	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	法	三、四、六	公布の日
漁船保険法の一部を改正する法律	参	三、三	水	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	水	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	法	三、四、六	公布の日
入交太蔵君外四名提出	参	三、三	水	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	水	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	法	三、四、六	公布の日
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律	衆	三、二	通	三、二	三、二	可	三、四	可	三、四	通	三、二	三、六	可	三、三	可	三、三	法	三、四、六	公布の日
漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律	衆	三、三	水	三、三	三、四	可	三、六	可	三、六	水	三、三	三、七	可	三、六	可	三、六	法	三、四、七	公布の日
平井義一君提出	衆	三、三	水	三、三	三、四	可	三、六	可	三、六	水	三、三	三、七	可	三、六	可	三、六	法	三、四、七	公布の日
農漁業協同組合再建整備法	衆	三、三	農	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	農	三、三	三、三	可	三、三	可	三、三	法	三、四、七	公布の日
競馬法の一部を改正する法律	衆	三、一	農	三、一	三、三	可	三、三	可	三、三	農	三、一	三、七	可	三、一	可	三、一	法	三、四、九	公布の日
小笠原八十美君外七名提出	衆	三、一	農	三、一	三、三	可	三、三	可	三、三	農	三、一	三、七	可	三、一	可	三、一	法	三、四、九	公布の日

法律成立経過











審議会等の整理のための労働省設置法の一部を改正する法律	審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律	審議会等の整理のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律	国土調査法	官庁営繕法 (衆、内藤隆君外一五名提出)	電信電話料金法の一部を改正する法律	道路運送法	道路運送法施行法	道路運送車両法	道路運送車両法施行法	自動車抵当法	自動車抵当法施行法
衆	参	参	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆	衆
五、五	五、四	五、四	三、三	五、五	五、五	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
内	内	内	経	建	電	運	運	運	運	運	運
五、五	五、二	五、二	三、三	五、五	五、五	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三	三、三
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
五、六	五、五	五、五	(五、三同)	五、二	五、三	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
内	内	内	経	建	電	運	運	運	運	運	運
五、五	五、四	五、四	三、三	五、二	五、三	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
五、三	五、二	五、二	五、三	五、三	五、三	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	可
五、六	五、五	五、五	五、三	五、五	五、五	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六	五、六
法一七号	法一七号	法一七号	法一八号	法一八号	法一八号	法一八号	法一八号	法一八号	法一八号	法一八号	法一八号
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

日本国有鉄道法の一部を改正する法律	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律 (参、中村正雄君外五名提出)	国家公務員災害補償法	有価証券の処分調整等に関する法律の廃止に関する法律	公営住宅法 (衆、田中角榮君外十六名提出)	特別都市計画法の一部を改正する法律	建築士法の一部を改正する法律 (衆、浅利三朗君外九名提出)	港湾法の一部を改正する法律 (衆、坪内八郎君外五名提出)	租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律
衆	参	参	衆	衆	衆	衆	衆	衆
三、五	五、八	三、二	五、九	五、二	五、五	五、二	三、三	五、一
運	議	人	大	建	建	建	運	大
三、五	五、八	五、八	五、九	五、四	五、五	五、二	三、四	五、五
可	可	可	可	可	可	可	可	可
三、七	五、二	五、四	五、五	(五、四同)	五、三	(五、七同)	五、六	五、三
可	可	可	可	可	可	可	可	可
運	(委員会省略)	人	大	建	建	建	運	大
三、七		三、二	五、二	五、四	五、三	五、七	五、六	五、二
可		可	可	可	可	可	可	可
五、九		五、八	五、三	五、六	五、五	五、二	五、三	五、二
可		可	可	可	可	可	可	可
五、六		五、六	五、三	五、六	五、五	五、二	五、三	五、二
法一八号		法一九号	法一九号	法一九号	法一九号	法一九号	法一九号	法一九号
公布の日		公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日











北海道開発法の一部を改正する法律	衆	五、二五	内	五、二五	五、二五	可	五、二六	可	五、二六	可	内	五、二六	六、二二	可	六、四	法	六、一三	三、七	公布の日	
司法書士法の一部を改正する法律	衆	五、二六	(委員会省略)	五、二六	五、二六	可	五、二六	可	五、二六	可	法	五、二六	六、二二	修	六、四	修	六、一三	三、七	公布の日	
醫師法及び歯科医師法の一部を改正する法律	衆	六、一	厚	六、一	六、二	可	六、二	可	六、二	可	厚	六、二	六、二	可	六、四	法	六、一四	三、七	公布の日	
税理士法	衆	三、三〇	大	三、三〇	五、二六	修	五、二六	修	五、二六	修	大	五、二六	五、三	可	六、二	法	六、一五	三、七	公布の日	
信用金庫法	衆	三、三	大	三、三	五、一〇	可	五、一〇	可	五、一〇	可	大	五、一〇	五、二六	修	五、二六	法	六、一五	三、七	公布の日	
信用金庫法施行法	法	三、三	大	三、三	五、一〇	可	五、一〇	可	五、一〇	可	大	五、一〇	五、二六	修	五、二六	法	六、一五	三、七	公布の日	
商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律	衆	五、三	大	五、三	六、一	修	六、一	修	六、一	修	大	六、一	六、二	可	六、二	法	六、一五	三、七	公布の日	
教育公務員特例法の一部を改正する法律	参	一、元	文	三、二四	五、一八	修	五、二二	修	五、二二	修	文	一、元	三、三三	修	三、二四	修	六、二	法	六、一六	公布の日
モーターボート競走法	衆	三、二	運	三、二	三、二	可	三、二	可	三、二	可	運	三、二	六、二	可	六、二	否	六、二	法	六、一六	公布の日

植物防疫法の一部を改正する法律  
 (参、滝井治三郎君外七名提出)

醫師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律	参	三、二四	厚	六、二	六、四	可	六、五	可	六、五	可	厚	三、二四	六、一	修	六、二	修	六、二	法	六、一六	公布の日
審議会の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律	参	五、二五	内	五、二	五、二四	可	五、二五	可	五、二五	可	内	五、二五	五、二九	可	五、三	可	五、三	法	六、一三	公布の日
国有林野法	参	五、一〇	農	五、三	五、二五	可	五、二六	可	五、二六	可	農	五、一〇	五、三	可	五、三	可	五、三	法	六、一三	公布の日
国有林野整備臨時措置法	参	五、一〇	農	五、三	五、二五	可	五、二六	可	五、二六	可	農	五、一〇	五、三	可	五、三	可	五、三	法	六、一三	公布の日
国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律	参	五、一八	運	五、二五	六、一	可	六、二	可	六、二	可	運	五、一八	五、三	可	五、三	可	六、二	法	六、一三	公布の日

施行期日は、政令で定める。この法律の施行に支障を及ぼすおそれがあるときは、閣議の議決を経て、この法律の一部を先行して施行することができる。







◎召集及び会期

一、召集 昭和二十五年十一月十八日附官報号外をもって、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七條及び第五十二條並びに国会法第一條及び第二條によつて、昭和二十五年十二月十日に、国会の常会を東京に召集する。

御名御璽

昭和二十五年十一月十八日

内閣総理大臣 吉 田 茂

二、会期

会 期 昭和二十五年十二月十日から昭和二十六年五月八日まで百五十日間

会期延長 五月九日から五月二十八日まで二十日間

会期延長 五月二十九日から六月二日まで五日間

会期延長 六月三日から六月五日まで三日間

附録

◎委員会及び委員長名

一、常任委員会

委員会名	議 院 名	衆 議 院	参 議 院
内 閣 事 務 省	閣 事	木村 公平 (自)	河井 彌八 (緑)
地 方 行 政 委 員 会	政 務	田中 伊三次 (自)	源 吉 (自)
法 務 省	務 務	前尾 繁三郎 (自)	法 晴 (自)
外 務 省	務 務	安部 俊吾 (自)	安 祐 (自)
大 蔵 省	蔵 務	守島 伍郎 (自)	吉 之 助 (自)
文 部 省	部 務	夏堀 源三郎 (自)	西 郷 (自)
厚 生 省	部 務	長野 長廣 (自)	岡 本 (自)
		寺島 隆太郎 (自)	吉 田 (自)
		松永 佛骨 (自)	木 下 (自)
			源 吉 (自)
			河井 彌八 (緑)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)
			西 郷 (自)
			岡 本 (自)
			吉 田 (自)
			木 下 (自)
			源 吉 (自)
			法 晴 (自)
			安 祐 (自)
			吉 之 助 (自)



農	林	水産	通商	郵政	運輸	電信	労働	建設	経済	予算	決算	議院
千賀 康治(自)	富永 格五郎(自)	富永 格五郎(自)	前田 郁(自)	池田 正之輔(自)	關内 正一(自)	倉石 忠雄(自)	藥師寺 君太郎(自)	圖司 安正(自)	小坂 善太郎(自)	菅家 喜六(自)	小澤 佐重喜(自)	森 幸太郎(自)
梅津 錦一(社)	岡田 宗司(社)	羽生 辰雄(社)	木下 辰雄(社)	深川 榮左衛門(民)	竹中 七郎(民)	植竹 春彦(自)	大野 幸一(社)	岩崎 正三郎(社)	寺尾 常子(社)	赤松 正雄(社)	中村 英三(自)	小林 英三(自)
和 宗司(社)	前之園 喜一郎(民)	波多野 鼎(社)	佐々木 良作(自)	和 博雄(社)	岩男 仁藏(民)	山田 佐一(自)	石原 幹一郎(自)	岩男 仁藏(民)	山田 佐一(自)	石原 幹一郎(自)	岩男 仁藏(民)	山田 佐一(自)

不成立法律案審議經過

法案名	提出	衆議院		参議院		備考
		委員会	本会議	委員会	本会議	
○衆議院議員提出						
自転車競技法を廃止する法律案(河田賢治君外二十五名提出)	三、一八	三、二二	否	三、二二	否	継続審査
農林中央金庫法の一部を改正する法律案(夏堀源三郎君外四十七名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案(前田郁君外一名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案(浅沼稲次郎君外四名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案(原彰君外一名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
戸籍法の一部を改正する法律案(法務委員長提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
裁判所侮辱制裁法案(田島好文君外四名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
畜犬競技法案(原田雪松君外一二三名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
戦時中政府が買収した鉄道の譲渡に関する法律案(坪内八郎君外一名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案(前田郁君外四名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査
ハイアライ競技法案(土倉宗明君外一名提出)	三、三三	三、三三	可	三、三三	可	継続審査

図書館運営	土倉 宗則(自)	工藤 鐵男(自)
東井 三代次(自)	徳川 宗敬(緑)	
二、特別委員会		
委員会名	委員長名	設置年月日
海外同胞引揚	若林 義孝(自)	二五、一二、一六
行政監察	篠田 弘作(自)	二六、二、一六
公職選挙法	水田 三喜男(自)	二六、五、一八
委員会名	委員長名	設置年月日
電力問題	西田 隆男(民)	二五、一二、一六
在外同胞引揚	千田 正(自)	二五、一二、一六
公職選挙法	堀末 治(自)	二六、五、一三
衆議院 参議院	高橋 英吉(自)	
衆議院 参議院	鈴木 直人(緑)	
衆議院 参議院	竹下 豊次(緑)	
衆議院 参議院	小杉 繁安(自)	

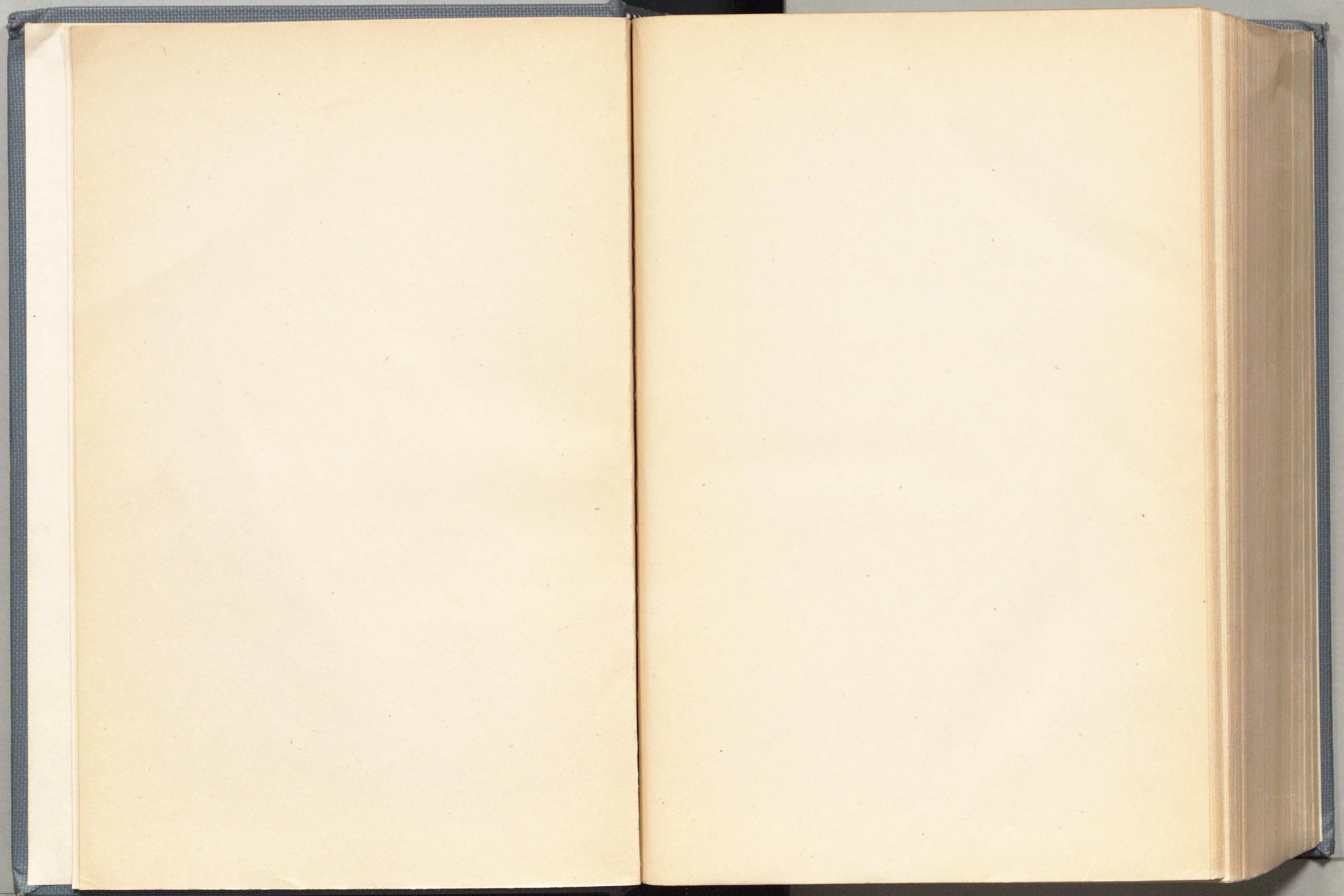














チキナN-5



